

学校法人加計学園 ビジョン・中期計画

(第2期：2022～2026)



令和2年度第14回理事会 (2021.03.24)	加計学園ビジョン2026 承認	
令和3年度第10回理事会 (2021.12.21)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	承認
令和3年度第14回理事会 (2022.03.29)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認
令和4年度第9回理事会 (2022.12.22)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認
令和4年度第14回理事会 (2023.03.24)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認
令和5年度第3回理事会 (2023.05.30)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認
令和5年度第9回理事会 (2023.12.22)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認
令和5年度第14回理事会 (2024.03.23)	設置校ビジョン2026/中期目標・中期計画	変更承認

学校法人加計学園 ビジョン2026

我が国は急速に少子高齢化が進み、2040年には18歳人口は88万人まで減少すると予想されています。さらに地方では地域経済の縮小が進み、地方の活力を取り戻すための「地方創生」が叫ばれています。一方、科学技術の進展はめざましく、第4次産業革命とも言われるAIやビッグデータといった技術の急速な進歩により「Society 5.0」と言われる超スマート社会が到来し、人・モノ・情報が国境を越えて行き交うグローバル化が急速に進んでいます。また、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は人命を脅かすだけでなく、これまでのあらゆるシステムや価値観に変革をもたらそうとしています。このような社会的状況の中で、時代を先導し持続的な発展を牽引できる人材や社会に新たな価値を創出できる人材の養成が、我が国の各教育機関に課せられた急務となっています。

学校法人加計学園は、創立者加計勉が定めた「建学の理念」（「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として社会人として社会に貢献できる人材を養成する」）に沿って、社会が求める人材の養成に努めてきました。また、「加計学園ミッションステートメント」においては「全ての人々が生涯にわたって学べる「教育の場」を提供し、教育を通して科学する心を育み、調和のとれた人格と国際性を涵養することによって、世界の平和に貢献できる人材を輩出する」ことを謳い、その趣旨に則った教育を実施してきました。

本学園が設置する大学、専門学校、高校、中学等は、設置の趣旨や背景は異なりますが、いずれも社会からの要請を受け時代のニーズに応えたものであり、その目的を果たすべく学長・校長のリーダーシップのもと、各々ビジョンを掲げ、ビジョンに向けたアクションプラン（中期計画）を着実に進めております。

本学園がこれからの変化の激しい社会で有為な人材を輩出し続けるためには、すべての教職員が学園のあるべき将来像を共有している必要があります。ここに「学校法人加計学園ビジョン2026」を定め、学園全体において一体感をもって種々の施策を展開していきます。

1) 教育・研究の推進

社会が求める人材に必要な能力とは、時代の変化への適応だけではなく、新たな時代を先導していく力であり、換言すれば社会の持続的な発展を牽引するための柔軟かつ多様な能力です。本学園は中等教育及び高等教育の一端を担っていますが、いずれの教育段階においても、知識・理解と汎用的な技術に加え、今後の超スマート社会を生き抜くために必要な論理的思考力や感性を養う全人教育を展開していきます。さらに、学びの主体は学生生徒であることを踏まえ、本学園の教育においては学修者本位の教育へと質的転換を図り、一人ひとりが成長を実感できる学修成果の可視化に取り組んでいきます。

また、質の高い教育の基盤となる研究においては、未来社会を広げる科学技術の発展に資する研究課題の推進を重要施策として掲げ、研究力強化と併せ外部資金の獲得にも取り組まします。

2) 学生生徒の支援

社会が急速かつ複雑に変化していく中、本学園に迎える学生生徒も多様化し、言語・宗教が異なる留学生を始め、社会人で学び直しをする者、経済的支援が必要な者、障がいを持つ者、性的マイノリティなど様々な背景や悩みを抱える学生生徒が集う時代となっており、教職員側の対応にも多様性が求められています。本学園は、すべての学生生徒が社会で活躍できる人材へと成長することができるよう、修学支援、キ

キャリア形成支援などにおいて個を尊重した支援に取り組みます。

3) 地域社会との連携

地方を拠点とする本学園は、地域社会の自律的発展の一翼を担うために積極的に地域課題に取り組み、PBL(Project-Based Learning)等により地域社会と連携した教育を展開します。また、大学が持つ特色と強みを生かした事業に人的資源と予算を重点配分し、自治体との連携及び地域産業界との連携によって「地域連携プラットフォーム」を形成し、そこで得られた研究成果を社会に還元・実装することにより持続可能な社会の実現に寄与します。

4) 国際化の推進

本学園が創設期より一つの柱としてきた「真の国際感覚を身につけた人材を養成し、国際社会の平和と発展に貢献する」の実現に向け、質の高い国際交流事業を継続・深化させていきます。様々な体験を通じて学生生徒の国際性を涵養するとともに、国際的に通用する教育プログラムの開発・実施及び運営体制の質向上に取り組みます。また、地域における国際拠点として、日本国内で活躍できる人材となる外国人留学生の育成、グローバルマーケットを見据えた地方の中小企業への技術支援など「グローバル」な取り組みも推進していきます。

5) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

今回のコロナ禍は教育機関の意識と価値観に大きな変化をもたらしました。従来、対面授業の補助手段と見なされていたオンライン授業が日常化し、工夫次第では対面授業に劣らない効果が上がると認識されるようになりました。今後、教育現場では種々のデジタル化が急速に進むと予想されます。本学園でもDXを強力に推進

します。具体的には、入学から卒業後に至る各段階の記録、中学から大学院まで一貫した成長の記録をデジタル情報として一元的に管理・蓄積し、これらを活用して一人ひとりが自らの能力と志向、学修成果を認識し、目標実現に向けた自律的な学びを確立できるようにします。

6) ガバナンス体制と内部質保証システム

本学園は、改正私立学校法及び「加計学園大学ガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、学校法人の永続性の義務を果たすため自律的なガバナンスの改善・強化と併せて経営基盤の強化に努めます。また、学校法人として社会に対する説明責任を果たし、社会から信頼を得る運営をしていくため、内部質保証システムを十分に機能させ、教育研究、組織運営などの状況について継続的に点検・評価し、絶えず改善・向上に取り組むことで公教育を担う学校法人としての責務を果たします。各設置校においても、内部質保証システムを的確に機能させるとともに、各々の強みや特色、将来の発展の方向性を見定めた上で、社会の変化に柔軟に対応できる体制を整えます。

(令和2年度第14回理事会 2021.3.24 承認)

(加計学園)

■趣旨と経緯

学校法人に中期計画の策定を義務化（令和2年4月の私立学校法の改正により）

18歳人口の減少をはじめとし、私学を取り巻く環境が厳しさを増す中、学校法人は中期的な視座に立った安定的な経営が行われるよう中期計画の策定を義務づけることとし、策定にあたっては客観的、第三者的な視点から実施される認証評価の結果を踏まえることとする。

中央教育審議会等の文部科学行政の動向を踏まえつつ、急速に変化する社会の中で将来を見据えた時、教育機関に課せられた急務は「時代を先導し社会に新たな価値を創出できる人材の養成」であり、本学園がこの課題に取り組むための中期計画の策定にあたり、役員をはじめ全ての教職員が学園のあるべき将来像を共有し、学園が一体感をもって種々の施策を展開するため学園ビジョンを定める。

なお、中期計画には、学校法人が自ら定めた行動規範である「学校法人加計学園 大学ガバナンス・コード」に定める下記の10項目を盛り込み、認証評価の評価基準項目にも対応する中期計画とする。

■ビジョンの概要

●将来に向けた課題

- ・学修者本意の教育への質的転換
- ・個の尊重と多様性への対応
- ・地域社会の自律的な発展に向けた連携
- ・国際交流事業の深化とグローバルな取組
- ・超スマート社会への対応
- ・自律的なガバナンスの改善・強化

★ 学園ビジョン

- ① 教育・研究の推進
- ② 学生・生徒の支援
- ③ 地域社会との連携
- ④ 国際化の推進
- ⑤ DXの推進
- ⑥ ガバナンス体制と内部質保証

●ガバナンス・コードで定める中期計画に盛り込む事項

1. 建学の理念に基づく人材育成目標に関する事項
2. 内部質保証に関する事項
3. 教育に関する事項
4. 研究（・創作）に関する事項
5. 教育研究環境に関する事項
6. 国際化に関する事項
7. 学生支援に関する事項
8. 地域連携・貢献、社会連携・貢献に関する事項
9. 組織・運営に関する事項
10. 財政基盤の安定に関する事項

●認証評価の評価基準項目(大学基準協会)

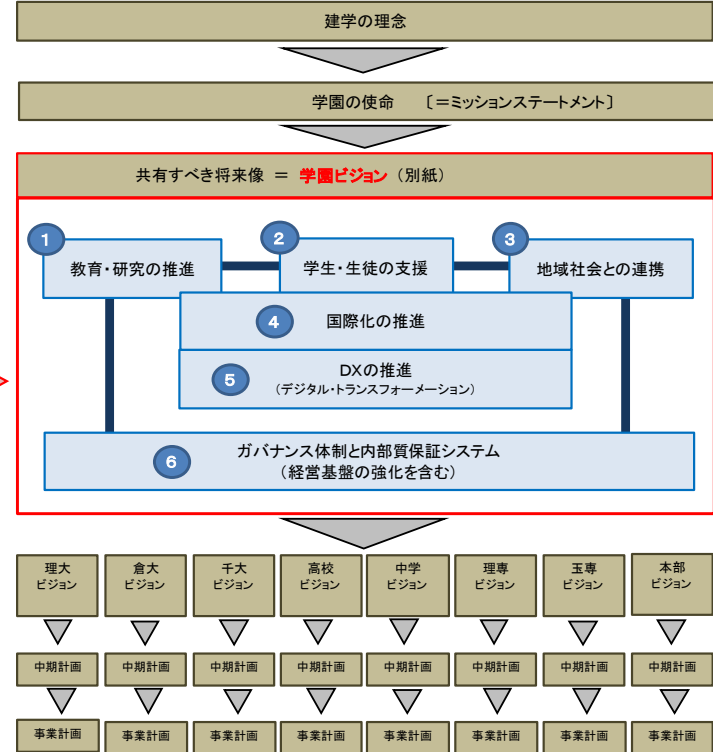
- I 理念・目的
- II 内部質保証
- III 教育研究組織
- IV 教育課程・学習成果
- V 学生の受け入れ
- VI 教員・教員組織
- VII 学生支援
- VIII 教育研究等環境
- IX 社会連携・社会貢献
- X 大学運営・財務

●スケジュール

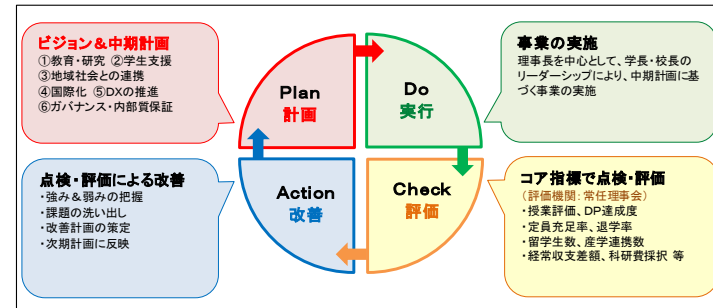
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
中期計画	第1期	5ヶ年の中期計画				学園中期計画・予算策定					
	第2期				学園ビジョン策定		5ヶ年の中期計画				
認証評価	理大				第3期 認証評価						
	倉大	第2期 認証評価						第3期 認証評価			
	千大	第2期 認証評価						第3期 認証評価			

■学園ビジョンの位置づけ

●第2期 ビジョン・中期計画 2026（2022～2026）



■ビジョン及び中期計画の進捗管理



編纂順序

1. 岡山理科大学

ビジョン 2026

第Ⅱ期アクションプラン（中期目標・中期計画）2022-2026

第Ⅱ期アクションプラン KGI

2. 倉敷芸術科学大学

ビジョン 2031

アクションプラン 2022-2026

3. 千葉科学大学

CIS VISION 2026 2026年における千葉科学大学のあるべき姿（将来像）

中期計画 2022-2026

4. 岡山理科大学附属高等学校

ビジョン 2026

アクションプラン 2022年度～2026年度

5. 千葉科学大学附属高等学校

ビジョン 2026

アクションプラン 2022年度～2026年度

6. 岡山理科大学附属中学校

ビジョン 2026

アクションプラン 2022年度～2026年度

7. 岡山理科大学専門学校

ビジョン 2026

中期計画 2022年度～2026年度

8. 玉野総合医療専門学校

ビジョン 2026

中期計画・目標 2022年度～2026年度

9. 法人本部

ビジョン 2026

法人本部アクションプラン 2022年度～2026年度

御影インターナショナルこども園アクションプラン 2022年度～2026年度

10. 事業活動収支中期予算計画（2022～2026）

岡山理科大学ビジョン2026

岡山理科大学は昭和39年に理学部応用数学科、化学科の単科大学として発足しました。それ以降、産業社会の変遷（工業化社会、情報化社会、知識基盤社会）に呼応して学部学科を改組・新設し、現在では人文科学・社会科学系の学問領域をも包含した中国・四国地区の私立大学で最大の収容定員を擁する理工系総合大学へと発展しています。その根底には、常に時代を先取りし、社会の要請に応えることを旨とする経営方針と、学生と教員とが共に学ぶ学風のもと、創造的で実践的な力を培うことを旨とした教育方針が息づいています。

グローバル化の進展した現代社会においては、どのような社会的事象であっても多くの要因が複雑に絡み合い、地域レベルでも世界レベルでも政治・経済・環境等はダイナミックで予測困難な変化を見せています。このような社会においては、自己を確立すると同時に外的変化に柔軟に対応し、他者との協調・協働に基づき新たな価値を創造する力が強く求められます。本学が理想とするのは、まさにこのような変化に適応できる人材の育成です。本学の教育目標は、自ら考え、行動し、失敗を恐れずに粘り強く取り組むとともに、目的達成のために多様な人と協働できる人材を地域社会・国際社会に輩出することです。

今回のビジョン制定にあたり、本学が「学生の成長に主眼をおく人材育成拠点」となることを宣言します。これを実現するために、学生、教員、職員が共に学び、協調・協働の精神に満ちた大学を目指し、教育を支える質の高い研究の実践、国際化の展開、地域社会との連携を推進します。また、それらを継続的に改革・改善するために、不断に自己点検・評価を行い、教職協働による内部質保証システムを確立します。

そのため、以下の5つの柱を掲げ、大学運営の指針とします。

1. 学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点

本学の学生は、理工系の特色を生かした実践的な教育によって、論理的に考える力や課題解決能力を身につけ、実社会において有為な人材として高い評価を受けてきました。激しい変化が予想されるこれからの社会では、これらの能力に加えて、一歩踏み出す力や果敢なチャレンジ精神が求められます。そのためには、多様な価値観をもつ人から成る集団（コミュニティ）に身を置いてさまざまな人間関係の中で経験を積み、「やればできる」という自信をつけることが大切です。

このような認識を踏まえ、正課教育ではひとりひとりの好奇心や探究心を起点として、未知な問題に主体的に関わる活動によって思考力や創造力を育みます。それに加えて、グループワークやフィールドワークを重視した体験型の学びによって、コミュニケーション能力、協調性、課題発見・解決能力等を高めます。正課外においては、サークル活動などの同世代コミュニティ、地域ボランティア活動などの多世代コミュニティ、海外との相互交流による異文化コミュニティ等を積極的に形成・活用し、学生が自分の心身を鍛え、己の殻を打ち破るような機会を提供します。

入学から卒業までこれらの活動に意欲的に取り組み、生き生きとした学生生活が送れるよう、本学は学生支援（修学支援、生活支援、キャリア支援）を総合的に展開し、教育と学生支援の両輪によって、学生が人間的に大きく成長できる人材育成拠点となることを目指します。

2. 教育を支える個性的で魅力ある研究を推進する大学

本学では草創期から、充実した研究設備や機器を備えた環境の中で教員は高いレベルの研究を行い、数多くの優れた研究成果を上げてきました。学生たちは学究的雰囲気の中で教員と一緒に研究を推進し、研究の魅力や面白さを体得し、その

経験によって自分の能力や個性を伸ばしてきました。

このような伝統を踏まえて、本学の魅力を深化させる推進力として、独創的な研究や探究心を喚起する研究をさらに活性化させます。そのために、学内外の教員・研究者との共同研究を促進し、国際的な視野に立った先端的・学際的な研究や地域の発展に貢献できる研究を展開します。また、教員の最新の研究成果を学部教育や大学院教育に反映させることによって教育レベルの向上を図ります。さらに、優れた研究課題に対してプロジェクトチームを編成して取り組むとともに、研究の重点化を推進し、本学の魅力や価値を高め、ブランド力の向上を図ります。

学長のリーダーシップのもとで全学的な研究推進体制を強化し、これらの取り組みを効果的に行うことで、個性的で魅力ある研究拠点となることを目指します。

3. 世界から人々が集い、国際性豊かな人材を輩出する大学

グローバル化した現代社会では、価値観や資質・能力の異なる人々が協働して課題解決に取り組む姿勢が求められます。そのためには、専門知識・技能の修得のみならず、異なる文化や価値観を持った人々と触れあい、違和感なくコミュニケーションが図れる能力を育成する必要があります。

本学では、「我が国と世界各国との共存共栄を図るためには国際交流が不可欠である」との創立者の強い思いのもと、他大学に先駆けて多くの海外の教育機関と協定を結び、交流を継続してきました。今後、ますますグローバル化が進展する中で、世界で通用する人材を育成するには、交流の質を一段と高めることが重要です。

そのために、本学は①世界から人々が集う国際水準の教育・研究体制の構築、②海外留学、研究発表等による海外派遣の促進、③コミュニケーション

力向上や異文化理解のためのキャンパスの国際化に取り組みます。これらの組織的な展開によって、学生の国際交流の機会を拡充し、諸外国との共存共栄に貢献できる人材を育成します。

4. 地域の課題解決や活性化に貢献し、地域と共に発展する大学

大学にとって地域社会との連携や社会貢献は、教育、研究と並ぶ本来的な役割のひとつであり、大学はその知的資源や人材を活用して地域の活性化に貢献する使命を帯びています。一方、地域にとって大学の学生・教職員は、教育研究のために地域をフィールドとする利用者であると同時に、地域の再生や活性化を担う主体者でもあります。

このような認識のもと、本学は地域と共に発展する大学として、地域住民、産業界、行政機関、教育機関、NPO などさまざまな地域ステークホルダーと連携を密にし、地域社会や地場産業が抱えている問題に対して、共に考え、協働して取り組み、地域に新しい価値を創出します。また、学生たちは実践的な学びを通して地域コミュニティで自らを鍛え、人間的に成長を遂げるとともに、若者の斬新な発想や果敢な行動力によって地域に活気をもたらします。

今後、本学は他の教育研究機関とも連携しながら地域との繋がりを深め、地域連携ネットワークの中核的な役割を果たし、地域とともに持続的な発展を目指します。

5. 明確な方針と的確な組織マネジメントに基づく内部質保証システムの確立

内部質保証とは、自らの責任で自校の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証することです。そして、内部質保証システムとはこの質保証を継続させていくための方針・体制・手続きなどの仕組みを指します。我が国に大学評価

制度が導入されて以来、教育面を中心に内部質保証の重要性が謳われていますが、本学も含めほとんどの大学でまだ「システム」と呼ばれるほど体系的に整備されていないのが現状です。

本学は、自らの責任で質を維持し向上させる自律的な仕組みを構築するために、内部質保証システムの主要な構成要素である①方針と責任体制の明確化、②定期的な点検・評価、③情報の収集と分析、④教職員の能力開発に重点的に取り組みます。それらに基づいて全学、部局（学部・研究科等）、個人それぞれのレベルで PDCA サイクルを適切に機能させ、相互に有機的に関連づけることによって内部質保証システムの確立を目指します。

第Ⅱ期アクションプラン(2022-2026)の策定にあたり、私学を取り巻く情勢変化をふまえ、新たに2つの重点事項をビジョンの柱に追加し全学的に取り組むこととしました。これらの柱は、既存のビジョンに含めるのではなく、以下に加える形式とします。(第3回全学評価・計画委員会 2021.7.13 承認)

6. 明確なブランド形成とその浸透

18 歳人口が減少する中で「選ばれる大学」となるためには、教育、研究、学生の活動それぞれの面で、本学「ならでは」や「らしさ」をより明確にし、ステークホルダーに継続的に訴えていくことが必要です。本学は、学生が成長を実感できる教育を展開している大学であることや、補助金事業、地域連携、特色ある取り組みなどから研究力のある大学であることは認識されています。これらの特徴をブランドとしてレベルアップさせ、さらに学生の活動も大学の顔となるようにしっかりと支援していくことがますます重要になってきます。

このような状況を踏まえ、①学習支援や教育改

善を推進し、教育面のブランド価値を定着させる、②个性的で魅力ある研究をブランドとしてさらに磨きをかけ、研究面のブランド力を向上させる、③準正課教育や正課外における学生の活動を積極的に推奨・支援し、学生活動におけるブランド形成を図ることに取り組んでいきます。また、戦略的なメディアミックスにより、本学としてのブランドの定着と浸透を図ります。

7. ニューノーマルなキャンパスライフを支える DX の推進

コロナ禍後のニューノーマル社会に適応した新しいスタイルのキャンパスライフを創造するためには、先端情報技術を利活用することが不可欠です。学長のリーダーシップのもと全学的な DX 推進体制を早急に整備し、学生ひとりひとりが成長を実感できるためのシステムを構築します。そこに蓄積される教育ビッグデータの AI 分析を利活用することにより、学生ひとりひとりの成長が可視化出来るだけでなく、その成長過程に対して積極的にアドバイジングすることで、教育の高度化を実現します。また、実践力・探求力やコミュニケーション力を養う対面授業を重視しつつ、時間や距離の制約から解放されるオンライン授業を併用した新しい教育スタイルへの転換を図ります。

本学は、この DX 推進により創造される新たな付加価値を学生・教職員で共有して、ニューノーマルなキャンパスへと生まれ変わります。理工系総合大学の責務として、情報セキュリティの知識と情報技術を修得し、社会が切望している DX の推進に貢献できる人材を輩出していきます。

(岡山理科大学)

岡山理科大学 第Ⅱ期アクションプラン（中期目標・中期計画）一覧表 2022-2026

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実	1) 学士課程教育の充実 学修者本位の教育の展開を行うとともに、それを下支えするアカデミック・アドバイジング体制を強化する。	1 学修者本位の教育についての全学方針を策定し、方針に沿ってカリキュラムを見直す。	①達成目標と関連したカリキュラムツリーの整備 ②専門教育科目の授業科目数の削減目標達成状況 ③教員授業担当コマ数（削減状況）	①整備できている ②学科ごとに設定した削減目標の達成率（全学で20%削減を目指す） ③年間授業担当コマ数2コマ減（全学平均）
			2 学生が希望する基盤教育科目を1, 2年次のうちに履修できるように、時間割と開講クラスを設定する。	①抽選科目授業実数	①2年次までに受講したい基盤教育を受講している
			3 キャリア教育科目（フレッシュマンセミナー、キャリアデザイン1～4）の授業の内容や方法を見直し、TCP（トータル・キャリア・ポートフォリオ）を活用した進路指導を行う。	①該当科目のシラバス整備 ②就職活動時におけるTCP機能の活用度 ③就職率 ④卒業時アンケートにおける進路選択に関する満足度	①整備できている ②60% ③95% ④進路選択に「満足」の回答95%
			4 入学時に必要な基礎学力（最低限の学力）を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたeラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境（教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等）を整備する。 【再掲有り】	①入学時に必要な最低限の学力（基礎学力）の規定 ②入学前教育とリメディアル教育を一体化したプログラムの策定	①設定されている ②策定されている
			5 アカデミックアドバイザーと、教職員および学生スタッフとの連携を強化する。	①アカデミック・アドバイジング・デスク利用ガイドの整備（各種相談の流れ図、利用時間などのガイド、HP開設）と学内周知 ②アカデミック・アドバイジング・デスクの利用状況 ③アカデミック・アドバイジング・デスク利用のリピート率	①整備でき、学内に周知、共有されている。 ②利用者数30人／一日あたり ③リピート率25%

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実			④チューターのアカデミックアドバイザー活用状況（チューターからアカデミック・アドバイザーへの連絡・相談した件数の割合など）	④チューターからアカデミックアドバイザーへ連絡した相談件数/チューターが学生から受けた相談数の推移
		2) 大学院課程教育の充実 大学院改組の完成年次に向けて、大学院課程教育の内容を検証し、新たな教育手法を導入するとともに、学部学生に対し大学院進学を促すことで大学院進学者を増やす。	6 3つのポリシーに沿って、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー及び科目ナンバリングを改定する。	①新研究科の特色に対応した3つのポリシーの改定と検証 ②「①」の仕組みによる改善	①整備できている ②改善できている
			7 専攻・コース等横断型の授業において、チームティーチングなど新たな授業内容・授業手法を導入する。	①コース横断型授業のシラバス整備、履修方法の設定 ②大学院授業に関するFDの開催状況 ③大学院生の修了時アンケート結果	①シラバスが整備され、履修方法が定められている。 ②1回/年 ③満足度90%
			8 大学院進学者を増やすため、学部学生に対して、大学院生がメンターとなり大学院進学を促すことを行うとともに、課程修了後のキャリアパスを明確にする。	①AADの大学院生アドバイザー配置数 ②キャリアパスモデルの策定	①AADの大学院生配置も常時できている ②策定できている
		3) アドミッション戦略の展開 高大接続を強化し、育成的・継続的な高大連携カリキュラムの展開及び入学選抜における分析を通して、アドミッション・ポリシーに合致した意欲的な学生を確保する。	9 高校教員・生徒・保護者に対する双方向コミュニケーションの質と量を改善し、生徒の興味を見極め伸ばしていくマッチングプログラムや継続性をもった連携プログラムを開発・導入する。	①出張講義、講演会、学内見学等の強化 ②高校との定期的な意見交換体制の構築 ③連携プログラムを実施する高校のターゲット ④マッチングプログラムの開発	①宣伝がなされ、回数が伸びている ②構築し、年3回以上実施している ③関連校、協定校を中心に絞り込みが行われ一緒に高校生を育てる教育プログラムが始動している。 ④開発され実施されている。
			10 入試データの分析、入学者の追跡調査を行い、アドミッション・ポリシーに合致した入学選抜方法への改善や理大型アサーティブ入試などの新たな選抜方法の開発を行う。また、2025年度入試からは新指導要領に対応した選抜方法を導入する。	①入試データの分析、入学者の追跡調査の実施 ②入学選抜方式の改善 ③新しい入学選抜方法の開発 ④新課程に対応した出題の検討開始	①実施されており、次年度の入学選抜方式に反映されている ②新しい選抜方式が実施され、一般入試で学力の3要素を評価する出題がなされている ③開発されている ④開始されている

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実		再掲4 入学時に必要な基礎学力(最低限の学力)を設定し、入試、入学前教育、入学後のリメディアル教育を有機的に結び付けたeラーニングによる教育プログラムの開発を行う。また、これらを展開するためのマネジメント環境(教職員の配置、学生スタッフの配置、活動拠点の設置等)を整備する。 【再掲4】	①入学時に必要な最低限の学力(基礎学力)の規定 ②入学前教育とリメディアル教育を一体化したプログラムの策定	①設定されている ②策定されている
		4) 教育の質保証	11 単位制度の実質化についての大学の方針を確立し、キャップ制で規定された履修登録単位数の上限を超える履修状況を改善し、学生の授業外学習時間を確保する。	①履修登録の上限を超える履修に対する対応措置の提案、制度化 ②単位の実質化の趣旨や履修指導に関するFDの実施 ③履修登録単位数の上限を超えて履修している学生の割合(学部ごと) ④学生の授業外学習時間の確保の状況	①制度化できている ②実施している ③学部ごと0% ④2021年度より20%アップ
			12 学部・学科においてカリキュラムアセスメント等の検証結果を活用してカリキュラムや授業内容・方法等の改善に必要なPDCAサイクルを定着させる。新学部・コース、新研究科・専攻においては完成年度まで毎年カリキュラムアセスメント等を実施し検証する。	①学部・学科等のフィードバックFDと改善状況 ②カリキュラム改善に関する事例報告会(FD)の開催状況 ③改善に繋がった優れたアセスメント手法の共有	①実施されている ②実施されている ③実施されている
			13 基盤教育の実施状況を毎年度検証するとともに、カリキュラムアセスメントの手法を開発し、実施する。	①基盤教育のカリキュラムのアセスメント方法の策定 ②アセスメント結果を受けたカリキュラム、開講期、履修方法等の改善 ③基盤教育の取り組み、成果の報告と発信	①策定できている。 ②改善できている ③CACのFDで発表
		5) 教育体制の整備と教育手法の改善	14 学生自身の目標達成に向けた計画的な履修や単位修得を促すために履修指導と支援を充実させる。また、進級基準は学生の実態に合わせたものに改定した上で、厳正に運用する。	①進級基準の改定 ②学科ごとの単位取得状況 ③進級状況 ④履修に関するAADの活用	①改定できている。 ②単位取得状況 ③進級率、退学率が2021年度より3割減 ④活用数及び割合の推移

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実		15 全学横断型のクロスカリキュラムを採用するアクティブラーナーズコースの円滑な教育実施のために全学協力体制を確立する。	①アクティブラーナーズコース運営に関する運用基準等の策定 ②アクティブラーナーズコース学生へのアドバイジング状況 ③アクティブラーナーズコース学生への卒業研究担当状況 ④卒業後の進路状況	①策定できている ②学生アンケートでの満足度 90%以上 ③学生アンケートでの満足度 90%以上 ④進路満足度 90%以上
			16 オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲有り】	①オンライン教育の実施方針の策定 ②オンライン授業に関するシラバス項目の整備	①策定できている ②整備できている
			17 教職課程、学芸員課程等の資格関連教育のさらなる改善を行い、資格取得者や採用試験合格者増を目指す。	①資格取得支援担当職員へのアドバイジング研修 ②オンラインを活用した教育手法授業外での各種支援の導入 ③各資格の取得率、国家試験等の合格率	①実施されている ②導入されている ③2021 年度を上回る（資格ごとに設定）
			18 基盤教育、アクティブラーナーズコース教育、アカデミック・アドバイジング、学習支援について、教育推進機構によるマネジメント体制を充実させる。	①教育推進機構教員のエフォート ②基盤教育のアセスメント結果 ③AAD の運営体制 ④AL コースのチューター体制	①基準エフォート率が確定 ②卒業時アンケートでの満足度 90%以上 ③教育推進機構教員の AAD 担当数 ④教育推進機構教員の AL コース生担当数
		6) 準正課教育・正課外活動の活性化 正課教育のみならず、学生の成長に繋がる準正課教育や正課外活動を充実させるために、多様な学生のニーズに応じた活動の機会を提供する。	19 講演会やワークショップなど、キャリア教育科目を補完し、キャリアデザインからの準正課教育を充実させる。	①キャリアと対応した準正課教育プログラム（TCP） ②就職活動時における TCP ポートフォリオ機能の活用度（2023 年度以降） ③就職率 ④卒業・修了時アンケートにおける進路選択に関する満足度	①設定されている ②10% ③90% ④進路選択に「満足」「ほぼ満足」の回答 90%以上

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実		20 学友会を魅力的な正課外活動にするため、あり方や指標を定めた評価システムを新たに構築し、支援に反映させる。	①学友会運営を可視化するシステムの整備（各クラブの概要、活動計画、活動報告等） ②評価指標の策定 ③評価結果を活用した支援制度の構築	①整備できている ②策定できている ③制度が構築されている
			21 準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCPによって可視化する。 【再掲有り】	①準正課、正課外活動の分類及び身につく能力の一覧 ②能力に関する項目設定とキャリアとの紐付け（TCP） ③能力修得状況データを活用した準正課、正課外活動支援の組織的な改善と事例の共有（全学SD等）	①作成できている ②設定できている ③事例が収集されSDの開催により共有されている
			22 インターンシップや現場実習、企業等とのPBL、地域ボランティア、海外研修などを充実させ、学外学修活動の機会を提供する。	①ボランティア先等の受け入れ数の増加 ②学外活動の質保証体制の整備（事前事後研修、教職員配置、活動報告会や評価等） ③学生・大学院生の学外学修活動回数	①10%増加 ②整備できている ③全学生複数回
			23 スポーツ、文化、社会活動などにおける優秀な活動を顕彰する制度を構築する。	①顕彰制度の構築 ②顕彰対象者の数	①整備できている ②年間5名（団体）
		7) 学生支援の充実 学生が必要な情報や支援を迅速かつ容易に取得できる学生支援体制を構築し、多様な学生にとってストレスの少ない、充実したキャンパスライフを提供する。	24 学生が必要とする情報を容易に取得できるように、情報共有システムを構築する。 ①学生支援に関する情報（コンテンツ）の整理 ②情報共有システムの整備 ③チューターとの定期的な情報交換の実施	①整理できている ②整備できている ③実施する	
		25 ICTを活用して、障がい学生や留学生を含むすべての学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲有り】	①TCPを活用した学生の学習履歴の収集と分析 ②ICTを活用した個別最適な学習システムの整備	①収集し学生の多様性が把握できる仕組みとなっている ②整備できている	

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【1】学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点	I 教育・学生支援の充実	8) キャリア教育科目に連動した学生支援 教育推進機構と学生支援機構が連携して、入学時のスムーズなキャンパスライフがスタートできる支援体制を構築する。	26 フレッシュマンセミナーと連動した効果的な新入生研修を開発する。	①新しいスタイルの新入生研修の開発と担当者への研修 ②初年次教育のシラバス改定 ③新入生研修、初年次教育の結果を活用した各種支援展開のための仕組み（TCPへの記録、チューターと学習支援センター、コミュニケーション支援課などの情報共有）	①開発できている ②改定されている ③整備されている
【2】教育を支える質の高い研究の推進	II 研究の推進	1) 研究推進のマネジメント強化 研究推進のマネジメントを強化するために、本学に適した URA 体制のもと、競争力のある研究シーズの把握、発掘、支援、成果発信を行う。	27 研究・社会連携機構を中心として、URA 業務を担う人材の育成、公的研究機関等の予算配分動向等の把握、IR を利用した研究力分析を行う。	①本学の研究力に関する定期的な現状分析、国の科学技術政策など外部情報の調査・分析 ②「①」に基づく外部資金申請の企画、支援数の目標達成状況 ③URA 人材育成のための研修派遣の実施	①収集、分析できている ②達成できている ③研修派遣 2 名
			28 研究をグローバルに展開するための基盤を整備し、国際競争力のある研究を推進する。	①研究情報に関する英語による情報発信 ②交流協定締結機関との研究交流の場（シンポジウムなど）の形成と支援 ③国際共同研究の数	①発信体制が整い、常に更新されている ②5 件/年 ③5 件
		2) 研究の重点化やブランド力の向上 研究の重点化とブランド力向上のために、個性的で魅力ある研究を新たに発掘し、波及効果の高い研究成果の創出と情報発信を行う。	29 研究シーズの融合を促し、学内・学園内共同研究を活性化し、新たな重点研究組織を構築する。	①研究者の募集、新たな研究チームの結成支援など研究環境の整備 ②学内、学園内共同研究数 ③研究の進捗、成果の発信（適切な機会やツール、媒体を選択した発信力の強化）	①整備されている ②10 件 ③-1 発信媒体ごとの発信の頻度（HP トップ、SNS）1 回/月、（報告書）1 回/年 ③-2 閲覧、アクセス数
			30 大学が関わる（主催あるいは共催）の公開シンポジウムを開催し、特徴的な研究成果を発信する。	①シンポジウムの開催頻度 ②参加者数 ③メディアに取り上げられた数	①10 回/年 ②50 人/回 ③10 回/年

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【2】教育を支える質の高い研究の推進	II 研究の推進	3) 研究成果の社会実装の推進 研究成果の社会実装を推進するために、研究シーズと社会ニーズのマッチングを行う。	31 学外に向けて、研究シーズをわかりやすく情報発信するとともに、社会実装できる研究テーマを発掘し、共同研究や知財化につなげる。	①産学官における将来ニーズの察知と予見に基づく研究企画、学内提案	①企画、提案できている
				②共同研究、受託研究件数	②80件/年
【3】国際化の推進	III 国際化	1) 国際化推進体制の構築 キャンパスの国際化を推進するための拠点を形成することにより、海外からより多くの留学生を受け入れる教育体制を整えるとともに、日本人学生の海外派遣の促進と、海外との教育・研究連携を強化する。	32 キャンパスの国際化を一元的に推進する拠点を整備する。	①国際化推進拠点の整備	①整備されている
				②国際化に関する重点施策の策定と展開	②策定され、具体的な計画立案と実行に移っている
【3】国際化の推進	III 国際化	2) 学生のグローバル体験の充実 日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。	33 留学生および留学生別科生に対する日本語教育や体験学習を充実させることにより、海外からの留学生の受け入れ体制を強化する。	①留学生、別科生の卒業、修了時の日本語運用能力の向上	①卒業時の日本語運用能力試験平均 1.5 ポイント以上
				②留学生、別科生の日本語教育に対する満足度の向上	②「満足」「ほぼ満足」で 70%以上
【3】国際化の推進	III 国際化	2) 学生のグローバル体験の充実 日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。	34 学生のグローバル体験を充実させるために、国際共同研究への参加を活性化させるとともに、国際会議での発表を増やす。	①国際会議での発表数の増加	①コロナ以前との比較で 10%増
				②留学生、別科生の日本語教育に対する満足度の向上	②「満足」「ほぼ満足」で 70%以上
【3】国際化の推進	III 国際化	2) 学生のグローバル体験の充実 日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。	35 身近なグローバルイベントやオンラインによる海外交流イベントなどを充実させることにより、日常的に学生が国際化に慣れ親しむ環境を構築する。	①企画、実施したグローバルイベント数および参加学生数	①2020年度と比較して 10%増の参加学生数
				②イベント参加者の活動及び身についた能力を TCP に記録、蓄積する仕組みの構築	②構築できている
【3】国際化の推進	III 国際化	2) 学生のグローバル体験の充実 日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。	36 ポスト・コロナにおける日本人学生の留学支援体制を強化する。	①ポストコロナにおける海外留学生の増加	①コロナ以前(2019年)との比較で 10%増の海外留学生数
				②オンラインを活用した海外大学との交流数の増	②5件増
【3】国際化の推進	III 国際化	2) 学生のグローバル体験の充実 日本人学生が身近にグローバルな体験が出来る機会を充実させることで、キャンパスの国際化を推進する。	36 ポスト・コロナにおける日本人学生の留学支援体制を強化する。	③グローバル研修単位認定者数の増	③コロナ以前との比較で 10%増
				④グローバル研修単位認定者数の増	④コロナ以前との比較で 10%増
【3】国際化の推進	III 国際化	3) 国際性を育む教育環境の整備 日本人学生および留学生にとって魅力ある国際的教育を整備する。	37 留学生にとって魅力的な教育環境を整備するため、大学院を中心に英語でも受講可能な講義を充実させる。	①英語による授業実施に関する FD の開催	①開催され、授業担当者が増えている
				②大学院のシラバス、履修ガイド等の英語版の整備	②整備できている

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【3】国際 化の推進	Ⅲ国際 化		38 世界標準の教育法として定評のあるIB教育の理念や手法を学内に浸透させ、IB教員養成を本学の特色ある教育プログラムとしてブランド化する。	①IB教員養成プロジェクト科目をそれ以外の授業目的、到達目標、授業内容、授業方法等の比較 ②IB教育の手法がそれ以外の科目において組み込まれている ③アセスメントによる効果の検証と改善	①検証できている ②教育方法が組み込まれている、10科目 ③検証、改善の仕組みができている
【4】地域 社会との 連携	Ⅳ社会 連携・ 地域貢 献	1) 地域産業活性化 包括連携協定を締結した自治体等との緊密な連携を推進するとともに、協働によって地域の課題解決やイノベーション創出に寄与する。	39 地域・社会連携を担う本学の組織体制を明確にするるとともに重点的に連携する地域を選定する。	①人材育成拠点も含めた地域との連携内容を精査 ②包括連携協定を締結している自治体等との連携を見直し、連携先を絞る ③新たな連携先を検討する	①組織体制が明確になっている ②連携先の重点化ができている ③新たな包括連携協定が締結されている：3件
			40 自治体等との定期的な協議を通して、地方の活力を生み出す産業（新製品・新技術、特産品、サービス等）のニーズを引き出し、これに応える産学官共同研究を実施する。	①41で連携重点先に選定した自治体等との協議を定期的に行う ②自治体等との共同研究を実施する	①定期的な協議ができている：3回/年 ②共同研究が実施できている：5件
		2) 地域の学びの 拠点形成 本学の保有する知的資源を広く開放することによって、児童・生徒、社会人、並びに一般市民のための学習機会を提供するとともに、知的交流拠点を形成する。	41 地元の児童・生徒のために、科学ボランティア活動など地域貢献に繋がる準正課教育を拡充させ、体験イベント、フィールドワーク、課題研究等の教育イベントを実施する。	①準正課教育プログラムを新たに設置する ②教育イベントを開発する	①設置できている：3件 ②教育イベントを開発し実施できている：10件
			42 社会人のために、公開講座・リカレント教育プログラムを開発し実施する。	①社会人リカレント教育のためのコンテンツを選定する ②コンテンツを体系的に整理してプログラムを構築する ③オンラインを利用して、リカレント教育プログラム提供を開始する	①選定されている：10講座 ②リカレントプログラムを構築できている ③オンラインによる配信が完了している
		43 ブランド広報のために、本学施設を活用するなどした公開講座を開発し実施する。	①対面型の公開講座を開発する ②オンライン型の公開講座を開発し配信する	①開発して実施できている：10件 ②開発して配信できている：10件	

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【4】地域 社会との 連携	IV社会 連携・ 地域貢 献	3) 地域を支える 人材の輩出 地域の課題解決に 向けて考え、行動 できる人材など、 地域の担い手とな る次世代のリーダ ーを輩出する。	44 問題解決能力やコミュニケー ション力を養う PBL に加えて、創 造性と感性を養うアート思考を 取り入れた実践的な教育を展開 し、地域を担うリーダーを養成・ 輩出する。	①実践的 PBL を利 用する授業やゼミを 行う	①実践的 PBL によ る授業やゼミを行っ ている：10件
【5】大学 運営と内 部質保証 システムの 確立	V大学 運営と 内部質 保証	1) 内部質保証シ ステムの推進 的確な現状分析と 指標の効果的な活 用により、内部質 保証システムを充 実させる。	45 DX を活用して本学の現状の分 析の精度を高め、多面的に評価す るための指標を設定し、運用す る。	①KGI 指標の設定と 下位指標の体系的な 整備 ②指標で検証する大 学基本情報の項目設 定 ③情報収集と分析 (DX 導入)	①整備できている ②設定できている ③収集し、分析でき ている
			46 教員の教育実績を適正に評価す るため、ティーチング・ポートフ ォリオを普及させる。	①TP 作成者数 ②TPWS 開催数	①10人/年 ②最低1回/年
			47 教職員一人ひとりの目標達成に 向けた PDCA サイクルを機能さ せるために、教員の教員個人評 価、職員の自己点検・勤務考課に おける面談を充実させ、年度当初 の目標確認と評価結果のフィード バックを確実にを行う。	①自己点検評価の実 施方法、手順の再設 定と周知 ②面談記録の整備 ③自己点検評価の様 式の改定	①設定、周知されて いる ②整備されている ③改定されている
	48 教員と職員が協働して実際の問 題解決にあたるプロジェクト型 の FD/SD を企画し実施する。	①FD/SD 実施計画 の立案(目的、到達目 標、計画内容など) ②プロジェクトの提 案、遂行 ③プロジェクトの振 り返りと報告	①立案されている ②提案、実施されて いる ③報告書が作成され ている		
	VI教育 研究環 境	1) 教育研究環境 整備 教育研究環境の整 備に関する方針に 基づき、より充実 した教育研究の場 を提供するための 整備を計画的に行 う。	49 耐震診断実施後、施設マネジメ ント委員会が策定した工事計画の 優先順位に従って工事を実施す る。	①対象建物の工事の 実施	①実施されている
			50 建物の老朽化に伴う空調設備を 含む付帯設備の機能を改善し教 育環境における質的向上を図る。 また建物の利用状況(用途)、設 備の整備状況等を把握し、施設 の有効活用を図り、安全かつ環境 に配慮したキャンパス整備に重 点的に取り組む。	①付帯設備(空調、ト イレ、照明)の整備計 画の作成 ②修繕工事の実施	①作成されている ②実施している
51 グラウンド、体育館等、屋内外 のスポーツ施設の改修・整備計画 を策定し、正課活動・正課外活動 の場の充実を図る。			①工事計画の策定	①策定されている	

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI			
				指標の項目	達成状況		
【5】大学運営と内部質保証システムの確立	VI教育研究環境	2) 安全衛生管理の促進 労働安全衛生法に則った安全衛生教育を実施し、安全衛生管理体制を構築する。	52 職場巡視により、構内の安全確保のため、危険箇所の早期発見、事故防止、災害の未然防止の措置を講じるなど、安全衛生及び環境整備の充実に取り組む。	①安全、防災マニュアル等の改訂 ②定期的な構内の美化運動の企画と実施	①改訂されている ②実施されている		
	VII安定的な運営基盤の確立	1) 財務基盤の安定化 収支状況のモニタリングに基づく財政計画や、学納金収入のみに依存しない積極的な収入増加策を的確に講じることにより、安定的な財務基盤を確立する。	53 各年度決算の帰属収入及び人件費比率の指標を比較分析し、収支に基づいた予算を作成する。	①充足率に関する比較、分析 ②収支状況に応じた予算	①・②分析でき、予算作成に活用できている		
			54 寄付金収入及び付随事業収入の増大を図る。	①寄付金比率が全国平均を上回る ②継続的な寄付促進の仕組み構築及び新たな寄付制度の導入 ③付随事業収入増大に向けて計画案策定	①比較、分析できている ②構築、導入できている ③策定されている		
			55 ビジョンに基づく中長期計画に対応したメリハリのある財政計画を策定する。	①中長期財政計画の策定 ②事業計画と対応する予算の重点配分及び適正化	①策定されている ②適正配分されている		
	VIII組織改変と新たな事業展開	2) 戦略的な募集広報の展開 デジタルメディアの比重を高めつつ、対面や従来のアナログ媒体と有機的に融合させた広報戦略を展開し、数値目標の達成をめざす。	56 受験生の進路決定プロセスに応じて、インターネット（双方向も重視）による理大の魅力発信、理大を体感することを促す対面の広報活動をメディアミックスの手法を積極的に取り入れ、展開する。	①受験生の層に応じた進路決定に関わる媒体の調査、分析 ②各種媒体による広報活動の効果測定と有効な媒体の検証 ③志願者数、入学者数	①分析できている ②測定され、有効な媒体を用いた広報活動が展開されている ③収容定員の100%		
				1) 設置校間の連携の推進 学園内の設置校と教育資源、人的資源を共有することにより、教育・研究の活性化を図るとともに、経営の効率を上げる。	57 学園内設置校（倉敷芸科大、千葉科学大、理大附属高など）との連携協議を進め、相乗効果が見込まれるプロジェクトを企画し推進する。	①合同会議の開催 ②連携プロジェクトの企画、実施	①開催されている ②企画され実施体制が整っている。
					2) 教育組織の改編 学問分野の動向、社会的要請をふまえ、特色ある学部学科、大学院研究科の構成に再編する。	58 理工学研究科（修士課程、博士課程）、獣医学研究科（博士課程）を設置し、充実・発展させる。	①入学定員充足率、収容定員充足率 ②新研究科、コースの設置趣旨、教育研究の特色などFDの実施 ③コース、専攻の運営体制、研究室体制の確立

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【5】大学運営と内部質保証システムの確立	Ⅶ組織 改変と 新たな 事業展 開		59 2022 年度に開設した情報理工学部、生命科学部、及びアクティブラーナーズコースの運営を軌道に乗せ、8学部1コースによる教育研究を充実、発展させる。	①入学定員充足率、 収容定員充足率 ②新学部、コースの 設置趣旨、教育の特 色などの FD 実施 ③学部、コースの運 営体制、質保証体制 の確立	①学部、学科ごとに 充足率の基準を満た している ②実施されている ③確立されている
		3) 新たな教育研究組織の立ち上げと展開 教育研究組織の点検・評価を行うことにより、既存の資源を活かした柔軟かつ機動的な組織の設置、改変を行う。	60 教育学部の現行の 2 学科体制から 1 学科体制への改組と、教育学分野に関する大学院の設置に向けての議論を行い、中期計画中に改組と開設を目指す。 60' 本学の特色を生かし、受験生に分かりやすくアピールできる学部・学科に改組するとともに、成長分野について多様な学び方を提供できる組織を新設する。	①一学科制の改組 ②教育系大学院の設置 ①設置計画 ②新組織の運営体制	①一学科制の改組完了 ②教育系大学院の設置完了 ①立案し、手続きが完了している ②整備されている
		1) ブランド形成のための体制構築と展開 ブランド形成及び大学広報のために、担当部署や学生組織を整備し、全学のブランディングを推進する。	61 募集広報と大学広報を明確に分け、大学ブランドの形成及び大学広報を推進する部署を全学組織として設置し、全学的にブランディングを推進する。 62 学生広報チームを立ち上げ、学生目線での大学の特色の抽出、広報企画の実施、ネットメディアでの情報発信など、学生主体の大学広報活動を展開する。	①大学広報担当部署の設置と事務分掌の策定 ②ブランディング戦略と計画の策定 ①学生広報チームの組織と育成（メディアリテラシー、広報リテラシーの向上、チーム力の醸成） ②学生企画の実施 ③活動支援（教職員によるフォロー体制、活動状況の評価や単位付与制度など）	①設置、策定されている ②策定されている ①組織され、育成プログラムが実施されている。 ②実施されている ③支援体制、制度が構築されている
【6】明確なブランド形成とその浸透	IXブラン ド形 成	2) ブランディング戦略と大学広報の強化 本学における特色ある取り組みを収集・整理し、本学の魅力や価値を顕在化するブランドとして定着させ、その浸透を図る。	63 教育、研究において重点化される事業、学生の顕著な活動、その他特色ある取り組みなどを一元的に集約・整理し、即時の大学 Web 掲載とプレスリリースを行う仕組みを作る。	①大学広報と募集広報を分けた HP へ改修 ②情報を一元的に集約・管理するシステムの構築 ③効果的なタイミングを考慮した各事業のプレスリリース年間計画の策定	①改修されている ②構築されている ③作成されている

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI		
				指標の項目	達成状況	
【6】明確なブランド形成とその浸透	IXブランド形成		64 教職員、学生、保護者、同窓生へのインナーブランディングを強化し、彼ら一人ひとりがブランディングや広報の担い手となり、魅力を発信し、学外（高校、市民、企業等）へとブランド認知を図っていくアンバサダーマーケティングの方策を展開する。	①インナーブランディングの戦略策定 ②本学のビジョン、価値観を共有する施策の展開（説明会などの実施） ③教職員、学生への定期的な情報発信、発信の工夫（最新情報の理解と共有） ④教職員、学生のコミュニケーション促進のためのワークショップや意見交換の実施	①策定されている ②実施されている、理解度 ③発信頻度 ④実施されている	
			65 大学 Web や学生企画 Web 等のオウンドメディアによる大学のブランドの発信や、SNS 等のシェアードメディアによる情報拡散を計画的に展開するとともに、一方向の提供型情報発信だけでなく、双方向型のネット活用を積極的に取り入れた広報を展開する。	①発信数 ②登録者数		
			3) 同窓生ネットワークの強化と帰属意識の醸成 同窓生の帰属意識を高めるとともに、同窓生の強力なサポートが本学の魅力となるように、同窓会との積極的な協働を進める。	66 同窓生と在学生在が触れ合う機会を増やしていくことを目的に、同窓会と定期的な情報交換を行い、同窓生が在在生に貢献できること、母校が同窓生に提供できることを幅広く抽出・整理し、具体的な協働施策を選定し、実施する。	①同窓生の情報一元化 ②同窓生の層分析、ネットワークの構築 ③大学と同窓会の定期的な情報交換会の設定 ④同窓生へのインセンティブの提示	①一元化されている ②構築されている ③企画され開催されている（年4回） ④提示されている
			67 同窓生と大学（教員、学生）の結びつきを強めるため、ホームカミングデー、新卒生歓迎会、「卒業生レクチャー」など、年間を通して複数のイベントを開催する。特に、ホームカミングデーを在在生と同窓生がお互いをよく知り、母校支援を推進する最も重要な機会と位置づけ、本学のよさを前面に出し、地域や社会への貢献も取り込んだ新しい形のイベントとして実施する。	①イベントの企画と実施 ②在在生、企業、地域もともに参加するホームカミングデーの企画	①実施されている ②立案され、実施されている	
			68 卒業後の TCP 利用を促すとともに、同窓会活動でネットツールを利用するなど、大学と同窓生を結ぶネットワークを形成する。	①TCP 卒業後活用機能の追加と利用促進 ②TCP による同窓会ネットワークの構築	①追加され、卒業時に周知されている ②構築されている	

ビジョン	事業 カテゴリー	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【7】ニューノーマルなキャンパスライフを支える DX の推進	X DX の推進	1) DX 推進体制の構築と情報セキュリティ対策強化 全学的な DX 推進体制を整備するとともに情報セキュリティ対策強化に向けた取り組みも並行に推し進めることで、安全・安心な情報環境を有したキャンパスを目指す。	69 全学的な DX 推進を実現するための体制を構築するとともに、そのために必要な情報環境を整備する。	①DX 推進体制の構築 ②DX 推進の目標、重点項目の策定 ③DX を活用した業務改善計画の策定	①構築できている ②策定できている ③策定されている
			70 強固な情報セキュリティを実現するための体制を構築し、ガイドライン等を整備する。	①情報セキュリティ体制が構築できている ②ガイドラインが整備できている	①構築できている ②整備できている
			71 DX 推進のための情報教育とガイドライン等に基づいた情報セキュリティ教育を実施する。	①教職員を対象とした情報・セキュリティに関する定期的な SD の実施 ②学生を対象とした情報教育、セキュリティ教育の企画、運営	①実施されている ②企画、運営されている
			72 書類のデジタル化を推進し、事務作業の効率化を実現するとともに、情報セキュリティの安全性を向上させる。	①現状の問題点を把握し、全学的な DX 推進方針を策定する ②情報セキュリティに関する問題点を把握し、その安全性の向上する	①現状把握が出来ている ②現状把握が出来ている
		2) DX による教育の高度化 情報技術の利活用によって、効果的で高度な教育を開発するとともに、学生の学修支援や豊かなキャンパスライフの支援体制を強化することで、学生が成長するキャンパスを実現する。	再掲 21 準正課・正課外活動を通じて身につけることができた能力を指標化し、TCP によって可視化する。 【再掲 21】	①準正課、正課外活動の分類及び身につく能力の一覧 ②能力に関する項目設定とキャリアとの紐付け (TCP) ③能力修得状況データを活用した準正課、正課外活動支援の組織的な改善と事例の共有 (全学 SD 等)	①作成できている ②設定できている ③事例が収集され S D の開催により共有されている
			再掲 16 オンライン教育に関する指針を策定し、学生主体で受講形態が選択可能な授業、学外でも受講可能なオンライン授業、いつでも振り返り可能な学習システムを開発し、オンラインの有効性や課題を検証する。【再掲 16】	①学外学修活動中におけるオンライン受講が可能な授業システムの開発 ②オンライン授業が可能な情報環境の整備 ③振り返り学習システムの開発と運用 ④オンライン授業受講生の満足度	①開発されている ②整備されている ③開発、運用されている ④50%以上

ビジョン	事業 カテゴリ	中期目標	中期計画	KPI	
				指標の項目	達成状況
【7】ニューノーマルなキャンパスライフを支える DX の推進	X DX の推進		再掲 25 ICT を活用して、障がい学生や留学生を含むすべての学生がストレスなく授業を受講できるインクルーシブ教育の体制を構築する。【再掲 25】	①TCP を活用した学生の学習履歴の収集と分析 ②ICT を活用した個別最適な学習システムの整備	①収集し学生の多様性が把握できる仕組みとなっている ②整備できている
		3) DX 推進に貢献できる人材の育成 専門分野を問わず全学生が DX 推進に貢献できる基礎的能力を涵養する。	73 DX 推進に求められる能力を視覚化するとともに、全学生がその能力を有する人材となるよう教育の体制と環境を整備する。	①社会で求められる DX 推進のリテラシーの定義 ②大学全体の DP 等への組み込み ③教育体制、教育環境の整備	①定義されている ②組み込まれている ③整備されている

(岡山理科大学)

岡山理科大学 第Ⅱ期アクションプラン KGI (Key Goal Indicator)

Ⅰ 学生数関係			基準日	第Ⅰ期					第Ⅱ期					目標
				2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
① 入学定員充足率	【学部】 (%)	入学者 ／入学 定員	当年度 5/1	95.6	89.3	96.5	100.4	82.8						100.0
② 収容定員充足率	【学部】 (%)	在籍者 ／収容 定員	当年度 5/1	106.5	98.8	95.4	93.7	90.3						100.0
	【修士】 (%)			59.0	60.0	53.0	49.0	54.1					100.0	
	【博士】 (%)			32.0	43.0	50.0	43.0	36.6					100.0	
③ 中途退学者率	(%)	中途退 学者数 ／在籍 者数	年度末	3.85	3.46	3.56	3.01						2.0	

Ⅱ 教員関係			基準日	第Ⅰ期					第Ⅱ期					目標
				2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
④ 専任教員一人あたり学生数	【獣医学部除 <1(人)】	在籍者 (大学 院生除 <)／専 任教員	当年度 5/1	—	18.7	19.2	19.1	18.8						20.01
	【全学部 >1(人)】			19.2	16.8	16.3	16.4	16.4					20.00	

Ⅲ 財務関係			基準日	第Ⅰ期					第Ⅱ期					目標
				2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
⑤ 経常収支差額比率	(%)	経常収 支差額 ／経常 収入	年度末 (決算)	9.6	-7.0	-4.2	1.8							全国平均【理工系】
⑥ 人件費依存率	(%)	人件費 ／学生 生徒等 納付金		62.8	70.0	70.5	65.8							全国平均【理工系】

倉敷芸術科学大学ビジョン 2031

倉敷芸術科学大学は倉敷市と岡山県の強い要請のもとで平成7年に開学し、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として社会人として社会に貢献できる人材を養成する」という建学の理念に沿って、有為で実践力のある人材を輩出してきました。

本学の特長は、文化芸術の香りの高い倉敷市に位置し、芸術系と科学系の学部を有し、校名に「芸術」と「科学」を冠する日本で唯一の大学であるということです。この特色を生かして、この20余年「芸術と科学の協調」という標語を掲げ、それに関連した全学共通科目の新設や学内共同研究の導入などを行ない両分野の融合を図ってきました。しかしながら、その成果は限定的であり、ブランド力を高めるほど大学の強みになっていないのが実状です。

一方、海外に目を向けると、アート（芸術）とサイエンス（科学）の関係性が見直され、両者の親和性が強調されるようになってきました。教育先進国においてはSTEM教育（科学・技術・工学・数学の融合）にアートを加えたSTEAM教育が21世紀型教育として注目されています。この教育方法では、知識習得型学習からPBL（プロジェクトプロブレム・ベースト・ラーニング）に重点が移っており、そこではデザイン思考が導入され、機能性や論理性だけでなく感性や直感も重視されています。また、ビジネスの世界でも、難易度の高い問題の解決を担う人々は、論理的・理性的スキルに加えて、感性的・直感的スキルが期待され、そのために設計された教育プログラムを積極的に受講するようになってきました。

この背景には、個人や組織、政治や経済などあらゆるものを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代に突入していることが挙げられます。そこでは、問題を構成する因子が増加し、しかもその関係が動的に複雑に変化する

ため、論理的思考や合理的アプローチだけでは問題解決できなくなり、臨機応変に的確な意思決定するために洗練された美意識や感性が求められるようになってきました。

このような世界的趨勢に呼応して、本学は「知性と感性を兼ね備えた創造力豊かな人材の育成」をミッションに掲げ、本学の全学カリキュラムを「アート&サイエンス教育（A&S教育）」に転換し、「A&S教育」の各種プログラムを本学独自に開発し、実施します。それと並行して、「学校法人加計学園ビジョン2026」が掲げるDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の方針に則り、「デジタル」を活用した学生の活動全般の可視化と「人」によるアドバイジングの併用によって学生へのサポートを充実させます。また、「学生主体の大学づくり」の観点からキャンパス整備、地域連携、大学運営等に関して見直しを行います。

1) 「アート&サイエンス教育」の開発・展開

「学校法人加計学園ビジョン2026」では、「今後の超スマート社会を生き抜くために必要な論理的思考力や感性を養う全人教育を展開していきます」と宣言しています。その「全人教育」にあたるのがまさに本学が開発・展開する「A&S教育」です。個人の主体性と内面の変革を重視する「A&S教育」は「人間を自由にする技」という本来の意味においてリベラルアーツであるとも言えます。

「A&S教育」では、論理性、仮説検証型アプローチなどのサイエンス思考を重視すると同時に、既成概念や固定観念にとらわれずに自分の感性や直感によって新しい課題を見つけ出すアート思考も重視します。その教育プログラムは、①知性と感性の両視点を取り入れたカリキュラム横断的な学び(Cross-Curriculum Learning)、②地域との連携による実践型の学び(Learning by Doing)、③他者との協調・協働に基づく学び(Collaborative Learning)を中核にして展開しま

す。

自分の道を模索する最も重要な時期である初年次においては、全学共通のプログラム（A&S Basic Program）を導入します。人間本来の感性や身体感覚を呼び覚ますことをテーマに掲げ、五感を研ぎ澄ますための体験型プログラム（名画鑑賞、作品作り体験、自然体験など）、体を動かし生きる鼓動を実感するスポーツプログラム、対話を通じて新しい考え方を知る「知に遊ぶ」プログラムなどを開発・実施します。学生がこれまでと異なる環境に身を置き経験を積み重ねるなかで、自らを束縛してきた固定的な観念や常識の殻を打ち破り、己を解き放つことで、今まで気づかなかった自己を発見することがこのプログラムの目標です。

二年次以降は、自分の専攻分野を究めることに軸足を移していきますが、芸術系、科学系を問わず PBL やデザイン思考などの手法を用いて美意識や感性を高めつつ、実社会の問題を発掘し、解決していくという教育モデルを採用します。また、「A&S 教育」の考え方を体系的・総合的に学ぶことができるプログラム（A&S Advanced Program）も開設します。

2) 学生参加型のキャンパスのビジュアル・プロジェクト

脱炭素、SDGs など環境の重要性が問われる現代社会において、人と自然環境との調和を創造するためにアートとサイエンスの連携の役割が大きくなっています。アートの概念自体も拡大し、アートは箱の中（美術館等）から外へ飛び出し、都市、生活、環境を創造し、デザイン思考の導入による経済活動の活性化にも貢献するなど社会を変革するコンテンツにもなっています。

本学のキャンパスは瀬戸内海を遠望する雄大な景観の丘陵地に位置します。本学では、学生にとって最も身近な環境であるキャンパスの「あるべき姿」を学生自身が考え、その実現に向けて主

体的に活動する「キャンパスのビジュアル・プロジェクト」を「A&S 教育」の一環として展開していきます。具体的には、グリーンプロジェクト（校舎を緑で覆う）、ホワイトプロジェクト（構内を真っ白に塗装して学生の作品の展示空間にする）、XR プロジェクト（VR や MR をはじめとする XR 技術を使ってキャンパスで現実世界と仮想世界を融合する）などの活動が考えられます。学生参加型の独創的なキャンパス空間の構築は本学に新たな価値創造を可能にし、ブランド・イメージを向上させます。

このビジュアル・プロジェクトは、問題を解決する論理的・理性的スキルと洗練された美意識による感性的・直感的スキルを同時に鍛え上げ、学生の能力を高めていきます。また、環境問題を考える契機にもなります。そこで実現したアートとサイエンスの融合した空間は、学生の創作意欲を刺激するだけでなく、快適で創造的な日常生活の場ともなり、本学独自の充実したキャンパスライフを提供します。

3) 学生の活動のフィールドとしての倉敷及び瀬戸内圏

地元の強い要請のもとで生まれた本学にとって、地域の活性化に貢献することは教育、研究・創作活動と並ぶ本学の重要な使命であります。しかし、これまで地域との連携の多くは特定の学科や個々の教員に委ねられ、全学的な方針のもとで組織立った活動になっていたとは言えません。

今回「A&S 教育」を展開するにあたって、「地域の人々とともに学生を育てる」という方針を掲げ、倉敷を中心とする瀬戸内圏全体が学生の活動のフィールドであるとの認識のもとで地域連携を推進します。具体的には、ネイチャープログラムや芸術祭など、地域で開催されるイベントに学生たちが積極的に参加することによって、自分の経験の幅を広げるとともに協調性やコミュニケーション力を養います。また、地域の身近な課題

に対して、学生たちは PBL などの手法を用いて、地域住民、産業界、行政機関などのステークホルダーと協働して取り組み、その解決策を提言します。このような実践的な学びを通して学生たちは課題解決能力や社会性を高めます。

教職員はこのような取り組みにおいて学生を地域の人々に繋ぐファシリテータの役割を果たします。まだ未熟な面をもつ学生たちが地域から暖かく見守ってもらうためには、本学が地域から愛され信頼されることが不可欠です。そのために、教職員は地域連携の意義を共有し、絶えず教育、研究・創作活動に関して情報発信を行い、地域に開かれた大学づくりを進めます。

4) 学生一人ひとりに対応した学生支援

本学は、一人ひとりの学生が充実した大学生活を送り、自己の目標を達成するため、学修支援、生活支援、キャリア支援の3つの側面から学生を支援します。

学修支援に関しては、大学での学びの充実のため新規にアカデミックアドバイザー制度を導入します。専門性のあるアカデミックアドバイザーを中核にして教職員が協働して個々の学生の状況に応じた就学指導・履修指導を行い、自分で立てた目標の達成や抱える課題の解決に向けた支援を行います。また、大学院生や上級生を TA、SA として効果的に関与させることによって、学修側の学修プロセスの理解向上、学生双方の対人スキルの向上を図ります。さらに、入学から卒業に至る各段階の記録をデジタル情報として一元的に管理・蓄積し、それを活用して自分の学修成果を認識し、目標実現に向けた自律的な学びを確立できるようデジタル化を推進します。

生活支援については、入学直後から少人数に分けたゼミを通し、学生と教員が膝を突き合わせた信頼関係を構築することで、学生の不安を解消し、大学生活への前向きな姿勢を培います。また、ハンディキャップのある学生、授業で理解力の乏し

い学生、日本語でのコミュニケーション不足の留学生などに対しては、教職員が個別に丁寧に対応するとともに、学生同士のピアサポートも充実させます。

キャリア支援については、段階的・体系的なキャリア科目の開講によって学生の就業意識を高めます。また、学修や課外活動等の実績を包括的に記録したポートフォリオを導入し、学生が就活サイトや求人先で自分の長所や特性をアピールできるようにします。

5) 情報発信機能の強化によるブランディング

我が国の18歳人口は減少を続けています。また、大学進学率はここ10年で数%しか伸びておらず、今後も大きな進展は見込まれません。その結果、現在では入学希望者総数が入学定員総数を下回る大学全入時代になっています。

このような状況のもとで本学が生き残るためには倉敷・岡山を中心とする地元の学生から選ばれ、全国各地からも学生が集まる大学づくりをしていく必要があります。しかしながら、これまで築き上げた数々の成果や蓄積してきた資産を有効に活用して効果的な情報発信を行ってきたとは言えず、社会的に認知度が低い状況が続いています。今後、本学は「A&S 教育」を柱とする種々の取り組みを行うと同時に、本学が志す改革の方向性や教育の実践、その成果を積極的に発信し、より多くの人たちに本学の特長や魅力を知ってもらい、ブランド・イメージを高めていきます。

そのために、以下の方法でブランディングを展開します。

- ① アートやデザインスキルなど表現領域の強みを生かすとともに、学生や教職員が広報やブランディング活動に参加できるプログラムを開発し、実践します。
- ② 教育、研究・創作活動から生み出される様々な資産や施設を有効活用し、社会にアピールできる活動を行います。

以上

- ③ 社会に有用で良質なコンテンツを開発し、積極的な情報提供やメディア・リレーションズを通じて社会に価値を還元します。
- ④ 本学の認知度を高め興味・関心を深めてもらうために、オウンドメディアを中心とした情報発信機能を強化します。

(倉敷芸術科学大学)

6) 「学生主体の大学づくり」のための大学運営

一人ひとりが持つ能力を最大限に引き出すためには、教職員が学生に寄り添い、学生とともに成長する組織づくり、すなわち「学生主体の大学づくり」が求められます。そのために、本学は学長のリーダーシップのもと、① 明確な方針・目標等の提示と共有、② 全学教学マネジメントの強化、③ 内部質保証システムの確立、に重点的に取り組み、全学的に一体感のある大学運営を推進します。

- ① 「学生主体の大学づくり」という方針に合わせて、大学のミッション・ポリシー等を改定します。それらを全構成員が共有することによって、各々が自分の日々の活動が何に依拠しているのか自覚し、組織全体として進むべき方向性を一致させます。
- ② 教職員自らが「A&S 教育」の自由で柔軟な思考をもって、業務を遂行し課題解決にあたります。また、セクショナリズムを打破して部局間連携・教職協働を進め、学生の幅広い興味・関心に応える学びを保障する全学教学マネジメント体制を構築します。
- ③ 大学自らが責任をもって活動の質を担保するために、アクションプランや事業計画に沿って活動がなされているかを定期的に点検し、その効果についてデータに基づいた検証を行います。それによって大学全体および各部局の PDCA サイクルを適正に機能させます。

これらの事項を推進するために、財政基盤を強化するとともに、各事業年度に実施すべき重点項目を定めメリハリある予算編成を行います。

倉敷芸術科学大学 アクションプラン 2022-2026

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度のKPI	
1)「アート&サイエンス教育」の開発・展開	教育力の強化	論理的・理性的スキルと感性的・直感的スキルを醸成することのできる教育プログラム(A&S教育)の理念・目的・目標を策定する。	1 A&S教育の理念・目的・目標を文章化する。	・理念・目的・目標の策定 ・理念・目的・目標の公開	
			2 Basic Program と Advanced Program の関係性・位置づけを明確にする。	・DP/CPの明確化 ・カリキュラム・ツリー	
			3 A&S教育を組み入れたカリキュラム案を作成する。	・カリキュラム案	
		初年次にさまざまな経験を積むことを通じて今まで気づけなかった自己を発見することができる教育プログラム(A&S Basic Program)を開発する。	4 初年次生対象の基礎的な全学共通プログラムを開発する。	・シラバス作成 ・授業評価アンケート結果	
			5 全学共通プログラムを構築するための研修プログラムを開発する。	・研修プログラムの作成 ・FD研修会 ・TA・SAの雇用者数	
			知性と感性の2つの視点を通して実社会の問題を発掘し、解決していくことのできる教育プログラム(A&S Advanced Program)を開発する。	6 学生参加型プロジェクト(ビジョン2)・フィールドワーク(ビジョン3)と連携しながら総合的・発展的な教育プログラムを開発し、カリキュラム案に位置づける。	・カリキュラム案
				7 実社会の問題解決につなげることができる複数の授業科目を開講して、学生の主体的な学びを促進する。	・シラバス作成 ・授業評価アンケート結果
	研究・創作活動の推進	A&S教育を開発する研究・創作活動を通じて、個性的・先進的な大学として認知される。	8 A&S教育の基盤づくりに繋がる倉敷芸術科学大学らしい研究・創作活動を推進する。	・実施有無	
			9 A&S教育への取り組みをふまえた特色ある研究・創作活動が可能になるように環境や支援の仕組みを作る。	・実施有無	
			10 研究や創作活動において、学内での情報共有を密にし、それぞれがA&Sの視点を持って発信できるよう異分野間での共同研究・創作を支援する仕組みを作り実施する。	・実施有無	
2)学生参加型のキャンパスのビジュアル・プロジェクト	学生参加型による実践	瀬戸内海に面する丘陵地の立地を生かし、教員、職員、学生がビジュアル・プロジェクトに参加することで独創的なキャンパス空間を創造する。	11 学部の領域を超えて、初年次から全員がビジュアル・プロジェクトに参加できる体制を確立し、学生が楽しんで学べる場を提供する。	・参加者の所属学科のばらつき度 ・初年次学年と全体の学生参加率 ・体制の確立 ・学生満足度 ・大学のビジュアルの変化度	
			12 プロジェクトを実践するための5つのテーマ(自然景観、キャンパス環境、XR、創作活動、地域活性化)を設定し、推進する。	・プログラム開発数 ・プログラムへの参加率	

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度のKPI
2) 学生参加型のキャンパスのビジュアル・プロジェクト	学生参加型による実践	本学の人材、資産、立地などを活用して本学の文化力を高める。	13 大学の人材、資産、立地など既存の価値を発掘し、プリコラーージュ的に組み合わせることで本学独自の価値を創造する。	・授業、教員への浸透率 ・創作力達成度（作品発表、研究発表等の展示数）
			14 教員と学生による協調的な組織とともに、学生を中心としたアクティブな自主参加型の体制を構築し、自立した運営形態を促進する。	・参加数 ・学生の自主運営
		学部を横断して学生が自由に参加できる多様なプロジェクトを用意し、そのためのシステムを構築する。	15 XR クラウド等の技術インフラを整備することで本学独自のプロジェクトを展開し、本学の先進性を発揮する。	・XR クラウドの検討 ・XR クラウドの導入 ・XR クラウドでの作品の展示数
			16 学内にとどまらず、ヘルスピア倉敷、加計美術館などの関連施設と連携しながらビジュアルプロジェクトを展開することにより、大学の魅力を拡大する。	・認知度：メディアの露出度 ・学生の満足度 ・学外関連施設及び地域との連携事例数
3) 学生の活動のフィールドとしての倉敷及び瀬戸内圏	地域連携	地域を学生の学びと成長の場と捉え、学生たちが地域のイベント等に積極的に参加できる環境を整備し、地域イベントに積極的な大学として市民から認知される。	17 本学が地域イベントの活性化拠点となるよう、情報の収集と発信を行う環境を整備し体制を構築する。	・実施有無
			18 倉敷や広く瀬戸内圏を舞台とする芸術祭等のイベントにおいて、学生が地域で学ぶ意味を体感し、また地域で学びたいという意欲を向上させるよう地域と連携する。	・参加イベント数 ・参加学生数
		学生たちが地域の人たちと協働して課題に向き合い、地域に必要とされる大学になる。	19 学生自らによる地域における課題の発見・解決、もしくは活性化に結びつける活動ができるよう、地域の問題について学内外の人と出会い交流できる環境を作る。	・学内外との対話コーディネート数
			20 地域住民、産業界、行政機関などのステークホルダーと学生たちが、地域の身近な課題について協働しながら解決策の提言や実施ができるような学びの場を設定する。	・実施有無
		教職員は、地域連携に関する情報を共有し、連携活動を通じて学生と地域の人々を繋ぐファシリテータになる。	21 地域連携に関して地域から大学に寄せられる情報や教職員が関与している情報を学内で共有し、全学として地域連携を推進する体制を構築する。	・情報共有実施の有無 ・地域連携の実現数 ・継続的な取り組みを作る
			22 学生が地域に出て自発的に学び自己を成長させることができるよう、学生の興味・関心や地域との関わりについて情報を収集し、学生指導に生かせる仕組みを作る。	・実施有無

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度のKPI
3) 学生の活動のフィールドとしての倉敷及び瀬戸内圏			23 学生が自ら企画し行政や地域の人たちと交渉しながら地域の課題解決や活性化等に取り組めるよう、教職員は、地域の方々に理解と協力を求め、同時に学生が行う活動をサポートする体制を作る。	・関わった教員数
4) 学生一人ひとりに対応した学生支援	アカデミック・アドバイジング体制の構築	入学時から在学中、卒業・就職までの学生生活の中で生じる学生の諸問題を包括的に支援する。	24 教育開発センター、学生支援センター、健康支援センターが連携して共有する情報に基づいて有機的に活動できるシステムを構築する。	・学生ポートフォリオに含める項目の選定 ・データ収集の方針 ・データの集約と分析の方法
	学修支援の充実	学修成果を把握し可視化することによって、教育の質を保証するとともに、学生が自己の成長を確認できるようにする。	25 アセスメントプランに基づいたPDCAサイクルを確立する。	・アセスメントプランの確定 ・データ収集 ・アセスメントプランに基づく分析 ・分析結果のフィードバック
			26 ICTを利用して学生が自分の学修進捗状況を確認できるシステムを構築する。	・システムの構想と選定 ・一部の学科で試行 ・学生へのヒアリング
			27 教育DX推進計画を策定し、運用する。	・教育DX計画の策定 ・大学ホームページでの公開
			28 LMSを中心に教育のデジタル化ならびに高度化を図る。	・種々のLMSの機能の確認 ・LMSの選定・導入 ・一部の学科で試行
	学生生活支援の充実	学生が大学生活におけるあらゆる不安を解消することで、充実した学生生活を送ることができるよう支援する。	29 大学生活におけるあらゆる場面での仲間づくりを支援し、居心地の良い居場所を提供することで、退学率を減少させる。	・総退学率
			30 新入生オリエンテーションなどの各種イベントを学生が立案し実施することにより、新入生と在校生や、在校生同士の相互扶助の関係を構築する。	・イベントに関する学生数
			31 大学生活におけるあらゆる不安を早期に解消できるよう、オンラインの相談窓口など学生のニーズにあった全学的な相談体制を構築し、快適な学生生活を送ることができる環境をつくる。	・相談者件数（オンライン、対面、電話） ・カウンセラー相談者数 ・学生アンケート
			32 学生のニーズにあった相談窓口を活用して、学生の経済的な悩みを早期に検出し、適切なアドバイスを行うことで、経済的な理由での退学率を減少させる。	・経済的理由での退学率（経済的理由+学費未納）
		学修等の記録をデジタル化し、教員がそれらを活用することにより、個々の学生に最適な学修指導を行う。		
	学生が大学生活におけるあらゆる不安を解消することで、充実した学生生活を送ることができるよう支援する。			

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度の KPI
4) 学生一人ひとりに対応した学生支援	学生生活支援の充実		33 学生を経済的にサポートするため、学内ワークスタディなど学内雇用の場を創出する。	・ワークスタディ雇用者数
		学友会が学生全員の学生生活の質の向上に寄与する組織となる。	34 学友会組織を見直し、運用を簡略化かつ明確化するとともに、教職員によるサポート体制を整備する。	
	障がい学生支援の充実	障がい学生が不安なく大学生活を送ることができるよう、全学的な支援体制を充実する。	35 全ての教職員・学生が共生社会を目指した障がい学生支援について理解するために、研修会を開催し、障がい学生支援教育を行う。	・研修会開催回数、参加者数 ・障がい学生支援教育開催数、参加者数
			36 障がい学生の修学支援を充実させるために、キャンパス環境の整備や学内支援者を育成する体制を構築する。	・実施有無 ・情報発信数 ・留学生の志願者数 ・留学生の入学者数
	留学生支援の充実	留学生の入学から修了・卒業および就職までの一貫した支援体制を確立する。	37 留学生の在学中および卒業後の情報を一元化して教職員で共有するとともに、有効活用するために学外への発信を強化する。	・実施有無 ・情報発信数 ・留学生の志願者数 ・留学生の入学者数
			38 留学生の日本語能力を継続的に向上させるため、必要な科目を配置し、試験や課外活動などを活用する体制を整備する。	・実施有無 ・JLPT の受験率、合格率 ・J-test の受験率、合格率
			39 留学生と日本人学生および地域の人々との交流を通して、留学生が日本文化を理解し、友好関係を構築する。	・イベント数
			40 留学生が外部奨学金を獲得する機会を増やす体制を整える。	・奨学金の採択率
			41 キャリア形成過程を可視化することで、留学生が自信を持って就職活動できるようにし、また希望する全ての留学生が日本で就職できるようにする。	・就職ガイダンスの出席率 ・内定率 ・就職率
	キャリア支援の充実	学生の個々に応じたキャリア支援を行うことで、学生が希望の進路に進めるようにする。	42 低学年次から段階的で体系的なキャリア構築支援を行い、学生の各学年次に応じた就職支援により、満足度の高い進路を実現する。	・内定率 ・ガイダンス出席者アンケート満足率 ・ガイダンス参加率
			43 外部のキャリアサポートを利用することで、進路に対する学生の満足度を向上する。	・外部サポート利用率 ・新規外部サポート利用のイベント実施回数 ・卒業時内定企業満足度
		学生が大学生活において経験した学修や活動について確認できるプラットフォームを整備することで、自信を持って就職活動ができるようにする。	44 ポートフォリオの導入を見据えた整備を行う。	・ポートフォリオへの移行データの項目把握
	45 就職活動における ICT の積極的な利用により、学生の物理的障壁を無くす。	・リモート採用試験へのスキルアップ ・ガイダンス参加率		

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度のKPI
4) 学生一人ひとりに対応した学生支援		学生が卒業後も帰属意識を保持し、卒業生として本学に関わり続けることができる体制を確立する。	46 同窓会組織を見直し、卒業生との連携を深めるための体制を整備する。	
5) 情報発信機能の強化によるブランディング	ブランディングと広報・PR活動の強化	社会に有用で良質なコンテンツを発掘・開発し、積極的な情報発信やメディア・リレーションズを通じて、本学の認知度向上と理解促進を図るとともに、オンライン上のブランド定着を図る。	47 学生や教職員がブランディング・広報活動に参加できるイベントやプログラムを開発・実践する。	・イベント、プログラム数 ・1件あたりの参加者数
			48 教育、研究・創作活動から生み出される様々な資産や各教員が持つ専門性、学生の様々な活動や大学が所有する資産の有効活用等を通じて、有益で社会が求めるコンテンツを発掘・開発する。	・コンテンツ製作数
			49 オウンドメディアを中心とした積極的な情報発信を行う。	・ブログメディア数 ・HPPV
			50 プレスリリースや企画提案機能を強化するとともに、情報交換などを通じてメディアとの関係を強化する。	・プレスリリース ・メディア取材 ・掲載・放映数
			51 (54番へ統合のため削除) (2024.03.23)	
			52 大学内外で活用するブランディングにかかるルールやUI (University Identity) の統一を図る。また、ニュースレターやパンフレット、ウェブサイトやブログなど社会とのタッチポイントとなるツールの開発・運用を一元化し、統一感のある広報活動を行う。	・HPPV ・資料請求
			53 組織間、教職員間のコミュニケーションを活性化し、組織を超えたコラボレーションの実現やA&S教育の実践など、「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」の実現に向けた教職員の理解や活動を促進するインターナルコミュニケーションを強化する。	・説明会や理解促進施策の実施回数 ・授業や活動等への浸透度 ・各種プログラムへの参加率
			54 効果的なブランディング活動の実施に向け、大学ブランディングに関わる機能強化を図ることで、教職員や学生のメディアリテラシー、広報リテラシーを向上するとともに、効果的で継続的な情報発信の仕組みを構築する。	・プログラムへの参加率
			55 「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき改定されたアドミッション・ポリシーに沿った入学選抜を実施する。	・大学ポートレート ・入試要項
			56 アドミッション・ポリシーと「求める学生像」に基づいた、ブランディングや広報戦略に結び付く新たな入学選抜方法を策定し、入学定員の充足を維持する。	・HPPV ・資料請求 ・OC参加者 ・受験者数

ビジョン【A】	事業【B】	中期目標【C】	中期計画【D】	達成度のKPI
6)「学生主体の大学づくり」のための大学運営	全学教学マネジメント体制の構築	「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」の観点から現状の教育組織・事務組織を見直すとともに、3つのポリシーを検証・改定し、全学教学マネジメント体制を構築する。	57 「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき3つのポリシーを検証・改定するとともに、アセスメントプランとの整合性を検証し、教学面におけるPDCAサイクルを確立する。	・3つのポリシーの検証・改定
			58 インターナルコミュニケーションを促進し、教育組織・事務組織におけるセクショナリズムを打破するため教育組織・センター・事務組織を見直し、学生主体の大学としての機能を果たすための協働体制を構築する。	・改組（教育組織、教員組織、センター組織、事務組織）
	内部質保証	内部質保証方針を明確にし、それを実践するために、PDCAサイクルと学内のIR体制を確立する。	59 内部質保証方針を定めるとともに、現在の内部質保証体制を検証し、プロセスを明確にする。	
			60 学内の各種データを整理し、学内におけるIR機能の向上を図る。	・データカタログ
	経営基盤の安定化	安定的な収入の確保を目指すとともに、財源の効率的な活用を通じて、財政基盤を強化する。	61 定員充足による安定的な学納金収入を確保するとともに、科研費、受託研究をはじめとする外部資金の獲得増加を目指す。	・収容定員充足率 ・寄付金比率 ・科研費採択率 ・補助金比率
			62 現在の財務状況を把握するとともに、中期財務計画を策定し、今後の財務改善策を策定する。	・人件費比率 ・教員数 ・ST比 ・職員数
			63 限られた財源を有効に活用するために、予算策定方針を明確にし、学長裁量経費をはじめとする新たな枠組みを作り、重点項目への確実な配分を行う。	・教育研究経費比率 ・人件費比率

(倉敷芸術科学大学)

CIS VISION 2026
2026年における千葉科学大学の
あるべき姿（将来像）

千葉科学大学は、2004年4月に千葉県銚子市に開学し、「健康で安全・安心な社会の構築に寄与できる人材の養成をすること（教育目標）、それらの探求を進めること（研究目標）、地域と共生する大学づくり、平和で文化的な地域づくりへ参画すること（社会貢献の目標）」を大学の目標として運営してきました。

本学では2012年4月に【1】「教育力・研究力」の向上、【2】社会連携・社会貢献の推進、【3】教育・研究のサポート体制の整備、【4】学生募集の強化、【5】将来に向けた取組の5項目を柱とした第1期中期目標を策定し、2015年度までの4年間にわたり、この中期目標を達成させるために個々の課題と向き合いながら、自己点検・評価を通して改善・改革に取り組んできました。

また、2016年には、地域の中核となる大学として、安全・安心な社会の構築の基盤となる優れた人材の育成、地域社会へのさらなる貢献を目指して、新たに「10年後における千葉科学大学のありべき姿（将来像）」として「CIS Vision 2026」を策定しました。「CIS Vision 2026」は、これまでの第1期中期目標に対する自己点検・評価の総括〔成果と到達度〕を踏まえて、学長のリーダーシップのもと、2026年に向かって本学の全教職員が一丸となって目指すべき姿を描いたものであり、【I】教育改革、【II】研究推進、【III】学外連携・地域貢献、【IV】総合的學生支援、【V】大学運営と内部質保証の5項目を基本骨子として策定したものです。

「CIS Vision 2026」策定から5年が経過し、大学を取り巻く社会状況の変化、教育の質に保証に対する社会の養成を踏まえ「10年後における千葉科学大学のありべき姿（将来像）」の実現に

向け、この度、【I】教育・研究の推進、【II】学生生徒の支援、【III】地域社会との連携、【IV】国際化の推進、【V】DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、【VI】ガバナンス体制と内部質保証システムの6項目を新たな柱とし、「CIS Vision 2026」の見直しを行い、大学教職員の共有すべき将来像として、設定しました。

CIS VISION 2026

【I】教育・研究の推進

教育の質保証を目指した教学マネジメントを適切に機能させ、学生の多様なニーズ、時代の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、学生個々の将来的目標の実現に寄与できる教育体制を構築します。また、研究活動においては、外部資金獲得のためのサポート体制などの環境が整備され、本学独自のいくつかの研究分野において、国内外から本学が重要な研究拠点になることを目指します。

【II】学生生徒の支援

本学の学生に対して、学習面・生活面・就職面・経済面などのあらゆる面において、強力な総合支援体制を整備・充実させ、質の高い教育支援環境を提供することを目指します。

【III】地域社会との連携

大学が地域社会における様々な産官学連携プロジェクトの中核となり、地場産業の振興や人材の育成に寄与し、地域活性の中核を担う存在になることを目指します。

【IV】国際化の推進

留学生への修学から就職までのサポート体制を構築し、地域における国際拠点として、日本国内で活躍できる人材となる外国人留学生の育成を目指します。また、グローバルマーケットを見据え、地域社会における様々な産官学連携プロジ

ェクトの一環として企業への技術支援など「グローバル」な取り組みも推進していきます。

【V】DX(デジタル・トランスフォーメーション) の推進

教育活動現場の急速なデジタル化を受け、デジタル技術を活用した教養教育、リメディアル教育の推進、社会人へのリカレント教育を推進していきます。また、学生に係る情報を一元管理し、学生個人の学修成果ポートフォリオの導入等、学生の学修成果の評価に活用します。

【VI】ガバナンス体制と内部質保証システム

大学の自律的なガバナンスの充実・強化し、経営基盤を強化すると共に、優秀な学生の確保と教職員に対する計画的で効果的な人材確保・育成を実践することを目指します。また、PDCAサイクルが適正に機能する実効性のある内部質保証システムを的確に機能させる体制を整えます。

(千葉科学大学)

千葉科学大学 中期計画 2022-2026

カテゴリー	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
I. 教育・研究の推進	教育の質保証に関する目標 教育の質保証を目指した教学マネジメントを適切に機能させ、学生の多様なニーズ、時代の変化に対応した教育プログラムの充実を図り、学生個々の将来的目標の実現に寄与できる教育体制を構築する。	1-1-1	1. アセスメント・ポリシーに基づいた「三つの方針」の点検	(1) アセスメント・ポリシーに基づいた「三つの方針」の適正性の評価 (2) 「三つの方針」に沿った教育課程の改善 (3) 「三つの方針」に沿った入試制度の検討（「経営基盤安定化に関する目標」と同一）	① アセスメント・ポリシーに基づく「三つの方針」の調査・評価結果 ① 教育課程とCP・DPとの関連図 ① APに基づいた入試区分・入試科目の設定	① 「三つの方針」の適切性の評価ができています。 ① 教育課程表とDPとの関係図ができています。 ① APに基づいた入試区分及び入試科目が設定されている。
		1-1-2	2. 学生の学修成果・教育成果の把握	(1) 学生個々の学修成果・教育成果を把握するためのシステムの構築（「DX・デジタル技術の推進に関する目標」と同一）	① 学生個々のDPに対応した学修成果の把握 ② 学生個々のカリキュラム・ツリーに即した教科分野毎の成績推移の把握	① 個々の学生のDPに対応した学習成果が把握できている。 ② 個々の学生の各教育分野毎の成績状況が把握できている。
		1-2-1	3. 外部資金獲得のための組織的サポート体制の構築	(1) 研究助成金を獲得するための申請書のブラッシュアップ制度の構築	① 申請書相談件数 ② 補助金採択件数	① 各学部3件以上。 ② 前年度からの採択数増加。
	研究の推進に関する目標 外部資金獲得の環境が整備され、地域社会における様々な産官学連携プロジェクトの中核を担うことが出来る研究の推進する。	1-2-2	4. 地域社会と連携した研究の推進	(2) 地域の危機管理、地域課題解決に向けた研究を推進（「地域社会との連携に関する目標」と同一）	① 地域社会と連携した研究等の活動実績	① 活動実績がある。
		2-1-1	1. 学生の修学に関する支援	(1) 入学前教育の充実 (2) リメディアル教育、橋渡し教育等学修支援体制の確立	① 入学前教育の受講率 ② 選択科目の選択率 ① プレスメントテストの実施 ② 必要なリメディアル教育の提供状況 ③ 上記項目を行うに必要な体制の構築	① 入学前教育の受講率90%以上 ② 選択科目の受講率50%以上 ① 実施されている。 ② 提供されている。 ③ 体制が構築できている。
	II. 学生生徒の支援	学生支援に関する目標 本学の学生に対する学習面・生活面・就職面などのあらゆる面において、強力な総合支援体制を整備・充実する。	2-1-2	2. 学生の生活に関する支援	(1) 学生のメンタルに関する支援体制の構築・拡充	① 学生のメンタルケアに必要な体制の構築

カテゴリー	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
II. 学生生徒の支援		2-1-3	3. 学生のキャリア形成に関する支援	(1) 学部・学科、学年に即した就職支援の実施	①資格等取得の支援体制の構築 ②各学部、学科毎の業種別就職状況 ③国家試験合格率	①体制ができている。 ②就職率が同一分野の全国平均以上である。 ③国家試験合格率が全国平均以上である。
III. 地域社会との連携	地域社会との連携に関する目標 地域社会における様々な産官学連携プロジェクトの中核となり、地場産業の振興や人材の育成に寄与する。	3-1-1	1. 地域社会と連携したプロジェクトへの参画	(1) 自治体又は地域業界団体のプロジェクトへの積極的参画	①地域社会との研究等の協定及び参画数	①地域社会との研究等の協定数が3件以上 ②プロジェクトへの参画。
				(2) 地域の危機管理、地域課題解決に向けた研究を推進（「研究の推進に関する目標」と同一）	①地域社会と連携した研究等の活動実績	①活動実績がある。
IV. 国際化の推進	国際化の推進に関する目標 留学生のトータルのサポート体制を構築し、地域の国際拠点として、日本国内で活躍できる人材となる外国人留学生を育成。また、グローバルマーケットを見据え、地域社会と共同した「グローバル人材養成」等を推進する。	4-1-1	1. 留学生受入に向けた取組	(1) 一定の日本語力を持った留学生受入に向けた国内日本語学校との連携強化	①国内日本語学校提携数 ②国内日本語学校出身留学生数	①国内日本語学校提携数が増加している。 ②国内日本語学校出身学生数が増加している。
				(2) 附属高等学校との高大連携授業の開講等、連携体制の構築	①高大連携授業開講数 ②附属高等学校との連携体制	①高大連携授業科目を6開講以上する。 ②体制ができている。
		4-1-2	2. 留学生の学修・生活支援に向けた取組	(1) 留学生に対する日本語支援体制の強化	①留学生の1年次でのN2以上取得率 ②留学生の日本語教育体制の構築	①留学生の1年次でのN2以上取得率90% ②体制ができている。
				(2) 留学生の留学生生活支援体制の強化	①留学生支援体制の構築	①体制ができている。
4-1-3	3. 留学生就職支援に向けた取組	(1) 日本国内就職に向けた留学生に対する積極的な支援体制の構築	①留学生に対する求人数 ②留学生の国内就職率	①国内に就職を希望する留学生数以上の求人数がある。 ②国内に就職を希望する留学生の就職率90%以上。		

カテゴリー	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
IV.国際化の推進				(2) 地域社会と共同したグローバル人材養成の推進	①地域からの留学生に対する求人数 ②留学生の地域社会への就職率	①地域に就職を希望する留学生数以上の求人数がある。(1)内数) ②地域に就職を希望する留学生の就職率90%以上。(1)内数)
V.DXの推進	DX・デジタル技術の推進に関する目標 デジタル技術を活用した教養教育、リメディアル教育の推進、社会人へのリカレント教育を推進。また、学生情報を一元管理し、学修成果ポートフォリオの導入等、学生の学修成果の評価に活用する。	5-1-1	1. 学生の学修成果・教育成果の可視化	(1) 学修成果・教育成果可視化に向けたシステムの構築	① 学生個々のDPに対応した学修成果の把握 ② 学生個々のカリキュラム・ツリーに即した教科分野毎の成績推移の把握	① DPに対応した学習成果が把握できている。 ② 各教育分野毎の成績状況が把握できている。
		5-1-2	2. 教育コンテンツのデジタル化の推進	(1) 教養教育、基礎教育のデジタル化の推進	① 教養教育、基礎教育のデジタル化科目数	① 教養教育、基礎教育の半数以上がデジタル化できている。
				(2) リメディアル教育のデジタル化の推進	① リメディアル教育教材のデジタル化数	① 必要なリメディアル教育教材のデジタル化が出来ている。
		5-1-3	3. 事務効率化を目指したオンライン化の推進	(1) 事務手続きのペーパーレス・オンライン化の推進	① 事務手続きのペーパーレス・オンライン化項目	① ペーパーレス・オンライン化が進んでいる。
5-1-4	4. 学びの多様性、リカレント教育に対応した教育の推進	(1) 学びの多様性、リカレント教育に対応した教育課程の検討	① 教育課程（履修プログラム含む）の構築 ② 社会人入学者数	① 学びの多様性、リカレント教育に対応した教育課程（履修プログラム含む）が構築されている。 ② 上記教育課程の入学者の半数以上が社会人である。		
VI.ガバナンス体制と内部質保証システム	ガバナンス体制と内部質保証システムに関する目標 大学の自律的なガバナンスの充実・強化、及びPDCAサイクルが適正に機能する実効性のある内部質保証システムを的確に機能させる体制を構築する。	6-1-1	1. 機動的・有機的連携が取れる事務組織の構築	(1) 機動的・有機的連携が取れる事務組織への改変	① 事務組織図、事務職員数	① 機動的・有機的連携が取れる事務分掌が実施されている。
				(2) 各組織の長の権限と責任の明確化	① 各組織の長の職務分掌の明確化	① 各組織の長の職務分掌が定められている。

カテゴリー	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
VI.ガバナンス体制と内部質保証システム		6-1-2	2. 内部質保証システム	(1) 大学全体の内部質保証システム検証のための機関別認証評価の受審	①機関別認証評価の受審	①機関別認証評価の受審し、低合の判定を受けている。
				(2) 学部・学科の内部質保証システム検証のための分野別認証評価の受審（薬学・看護）	①分野別認証評価の受審	①分野別認証評価の受審し、低合の判定を受けている。
	教職員の能力開発・人材育成に関する目標 教職員に対する計画的で効果的な人材確保・育成を実践する。	6-2-1	1. 教員のFD活動、教職員のSD活動の組織的展開	(1) 大学全体、各学部におけるFD活動の組織的展開	①大学全体のFD開催数及び学部単位のFD活動 ②FD参加率	①大学全体のFD開催及び学部単位のFD活動報告 ②専任教員の参加率100%
				(2) 大学のビジョンに沿ったSD活動の組織的展開	①大学全体のSD開催数及び事務部門単位の外部研修への参加件数 ②SD参加率	①大学全体のSD開催及び事務部門単位の外部研修への参加状況 ②専任教職員の参加率100%
				2. 法人本部と協働した人材育成の推進	①人材育成プログラム参加数	①各職員が年2回以上参加している。
	経営基盤安定化に関する目標 経営基盤を強化するため、安定した入学定員を確保する。	6-3-1	1. 入学定員確保に向けた取組	(1) ウィズコロナを見据えた新しい広報活動の推進	①志願者数	①志願者数が毎年増加している。
				(2) 「三つの方針」を踏まえた入試制度の検討（「教育の質的保証に関する目標」と同一）	①APに基づいた入試区分・入試科目の設定	①APに基づいた入試区分及び入試科目が設定されている。
				(3) 附属高等学校との連携を踏まえた積極的な留学生受入体制の構築	①高大連携授業開講数 ②附属高等学校との連携体制 ③附属高等学校からの入学者数	①高大連携授業科目を6開講以上する。 ②体制ができている。 ③附属高等学校の半数以上が本学に進学している。

(千葉科学大学)

岡山理科大学附属高等学校ビジョン 2026

経済や社会の構造が変化し、情報、文化のグローバル化が進展する社会では、これまでの価値観、経験、習慣や常識だけを頼りにしては対処できない事態が多数生じます。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行では、そのような事態を直接経験することになりました。このように予測不能な変化をとげるこれからの社会を、担い手となる若者ひとりひとりがたくましく生きていくためには、知識・技能ばかりでなく、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、様々な人と協働する行動力を育てていくことが求められます。これは令和4年度から全面実施される学習指導要領に謳われています。

本ビジョン 2026 では、このような人材養成の方針を基盤に、本校のこれまでの取り組みを踏まえて、これからの5年間に特に重点を置く活動内容を以下のとおりまとめました。それぞれの内容に専心的に取り組むことで、生徒ひとりひとりが持つ能力を最大限に引き出し、活力にあふれる人材として社会に輩出します。このような社会への貢献を通して、本校教育への認知度を高め、より多くの生徒が本校での学びを希望するような態勢を整えます。

1. 教育の推進

1) 加計学園全体の教育資源を有機的に活用した質の高い教育の提供と進路の開発

・岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、岡山理科大学専門学校との連携教育など、本校には加計学園の教育資源を活用する学びの環境があります。今後は連携の効果を高め定着させる改革を進めます。改革が、生徒の学びの改善に繋がっていくことを、大学進学や進路の開拓、各種資格の獲得などで指標化していきます。

2) 世界が認めるグローバル人材を育む国際バカロレア教育の推進

・国内外の大学は、国際バカロレア教育の修了生を積極的に受け入れます。その理由は、生徒が自ら学び考える方法を習得し、多様な人々と対話し、国際的な視野をもって活躍する人材を育成していることです。本校では、まずは、国際バカロレア教育の実践によって、ディプロマ資格者を輩出し、世界が認めるグローバル人材の養成をめざします。また、その教育の優れた特徴を附属中学と高校全体の教育の中に取り入れていきます。

3) 時代の要請に応える国際的な通信制教育の展開

・多様な学びのニーズに対応する通信教育において、加計学園の教育資源を活用した多様で深い学びを提供します。

2. 生徒の支援

1) 生徒の多様な資質や希望に応えるコース設計

・本校の全日制では4つのコースを設置し、生徒の多様な資質や将来への希望に応じています。それぞれの生徒が持つ将来像について、体系的に学習・体験する機会を提供し、各自のキャリア実現に求められる学力や能力を育成していきます。

2) 生徒支援・指導体制の充実

・入学する生徒の中には、家庭環境、対人関係、学修習慣などに悩みを抱えている者など、特別な支援を必要とする生徒に対して、専門の相談員の配置などにより支援・指導を行っていきます。

3. 地域社会との連携

・地域のコミュニティは生徒を見守り育む役割を担っており、学校はその地域社会と連携・協力して、教育を行っています。連携を取り持つ活動は、学校行事での地域交流、校外清掃などボランティア活動、生徒による地域の経済・産業活動の実習・見学など多岐に亘ります。今

後は、地域との連携関係をより発展させ、地域社会との関りの重要性を生徒に認識してもらうほか、地域や地域の教育における本校の役割を広く地域コミュニティーに理解していただきます。

4. 国際化の推進

- ・交流協定校との交流や留学など国際理解と異文化理解を育む活動を積極的に展開します。
- ・国内外からの多様な学びのニーズに応え、国際的な通信制教育を展開し、国際社会に貢献します。

5. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- ・生徒一人1台 iPad の方針と校内の ICT の取り組みが、今般の新型コロナウイルス感染症によるオンライン授業でも生かされました。今後は、ICT の基本的な活用に加えて、プログラミングや対話的な深い学びに繋がる利用を進め、新しい時代に必要な「学びに向かう力・人間性」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」の育成を目指します。また、教員の活用スキルの向上を図ります。

6. ガバナンス体制と内部質保証

- ・附属中学校の SR(Special Route)クラス完全移行を契機に、附属中学校と附属高等学校の管理組織体制を見直し、より効率的で一体的に運営する体制を整えます。
- ・教育の質保証に関して、毎年実施している保護者と生徒によるアンケート調査を今後も継続します。また、校内の組織単位で年度末に一年間の活動を総括します。これらの活動によって抽出された課題について対応策を検討し、PDCA のサイクルで改善していきます。

(岡山理科大学附属高等学校)

岡山理科大学附属高等学校 アクションプラン 2022年度～2026年度

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
<p>教育の推進</p> <p>1) 加計学園全体の教育資源を有機的に活用した質の高い教育の提供と進路の開発 ・岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、岡山理科大学専門学校との連携教育など、本校には加計学園の教育資源を活用する学びの環境があります。今後は連携の効果を高め定着させる改革を進めます。改革が、生徒の学びの改善に繋がっていくことを、大学進学や進路の開拓、各種資格の獲得などで指標化していきます。</p> <p>2) 世界が認めるグローバル人材を育む国際バカロレア教育の推進 ・国内外の大学は、国際バカロレア教育の修了生を積極的に受け入れます。その理由は、生徒が自ら学び考える方法を習得し、多様な人々と対話し、国際的な視野をもって活躍する人材を育成していることです。本校では、まずは、国際バカロレア教育の実践によって、ディプロマ資格者を輩出し、世界が認めるグローバル人材の養成をめざします。また、その教育の優れた特徴を附属中学と高校全体の教育の中に取り入れていきます。</p> <p>3) 時代の要請に応える国際的な通信制教育の展開 ・多様な学びのニーズに対応する通信教育において、加計学園の教育資源を活用した多様で深い学びを提供します。</p>	<p>教育研究環境に関する事項</p>	<p>【1】質の高い教育の提供に関する目標</p> <p>1) 加計学園の高等教育機関との連携を深め、これら機関が有する教育資源を、本校の各教育コースで有効に活用し、特徴的な教育を展開する。</p> <p>2) 2022年度から全面実施される新学習指導要領に即した学力の養成をめざし、各教育コースの特色をさらに深める授業改善に取り組む。</p>	<p>【1】質の高い教育の提供に関する計画</p> <p>1) 加計学園の高等教育機関と各教育コースとの連携について、その実施方法等を評価・検討しながら推進する。</p> <p>2) 新しい学力観の養成に即した教育方法や、ICTを活用した授業方法の導入を進める。</p> <p>3) 教育改善の効果を、大学進学や進路の開拓、各種資格の獲得などで指標化して確認する。</p>	<p>1) 評価・検討委員会の開催</p> <p>2) 研修会等の開催回数</p> <p>3) とりまとめた進学進路結果や資格獲得情報</p>
		<p>【2】国際バカロレア教育推進の目標</p> <p>1) 国際バカロレア教育を着実に実施し、ディプロマ資格を有する優秀な修了生を継続的に輩出する。</p> <p>2) 国際バカロレア教育の優れた特徴を附属中学と高校全体の教育の中に取り入れていく。</p>	<p>【2】国際バカロレア教育の推進</p> <p>1) 国際バカロレア教育で大きく育つ入学生の確保を進める。</p> <p>2) 定期的な研鑽機会の確保等により、担当教員の指導力の向上を進める。</p> <p>3) 国際バカロレアの教育方法についての校内教員研修（他コース担当教員対象）を進める。</p>	<p>1) 海外日本人学校などでの募集活動回数</p> <p>2) IBO主催研修への参加</p> <p>3) 研修会の開催回数</p>
		<p>【3】国際的な通信制教育の展開の目標</p> <p>加計学園の多様な教育資源、AI学習やグローバル教育などを取り入れた新しい通信制課程教育を発展させ、多数の学習者の学びのニーズに広く応えていく。</p>	<p>【3】国際的な通信制教育の展開の計画</p> <p>多様な学習者の学びのニーズを評価・検討し、教育プログラムの向上を進める。</p>	<p>学びのニーズの把握と検証結果</p>

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
生徒の支援 1) 生徒の多様な資質や希望に応えるコース設計 ・本校の全日制では4つのコースを設置し、生徒の多様な資質や将来への希望に応じています。それぞれの生徒が持つ将来像について、体系的に学習・体験する機会を提供し、各自のキャリア実現に求められる学力や能力を育成していきます。 2) 生徒支援・指導体制の充実 ・入学する生徒の中には、家庭環境、対人関係、学習習慣などに悩みを抱えている者など、特別な支援を必要とする生徒に対して、専門の相談員の配置などにより支援・指導を行っていきます。	学生支援に関する事項	〔1〕 生徒の多様な将来像に応えるための目標 それぞれの教育コースにおいて、生徒が自身の将来像を実現させていくために必要となる学力や能力を明示し、その育成を進めていく。	〔4〕 生徒の多様な将来像に応えるための計画 生徒が持つ将来像について、体系的に学習し、体験する機会を提供し、各自のキャリア実現に求められる学力や能力を育成する。	生徒の各段階での目標達成度
		〔2〕 多様な生徒の支援に関する目標 充実した学校生活を送らせるため、正課における支援だけではなく、健康面や心理面及び環境面にまで踏み込んだ支援を充実させる。	〔5〕 多様な生徒の支援に関する計画 健康管理や学校生活及び家庭生活における具体的な相談や指導に対応するため、生活支援体制を更に充実させる。	非常勤スクールソーシャルワーカー1名を配置
地域社会との連携 ・地域のコミュニティは生徒を見守り育む役割を担っており、学校はその地域社会と連携・協力して、教育を行っています。連携を取り持つ活動は、学校行事での地域交流、校外清掃などボランティア活動、生徒による地域の経済・産業活動の実習・見学など多岐に亘ります。今後は、地域との連携関係をより発展させ、地域社会との関りの重要性を生徒に認識してもらい、地域や地域の教育における本校の役割を広く地域コミュニティに理解していただきます。	地域連携・貢献、社会連携・貢献に関する事項	〔1〕 良好な社会的関係構築に関する目標 隣接するコミュニティとの相互理解や友好的な関係を維持・発展させ、地域に信頼される学校をめざす。	〔6〕 良好な社会的関係構築に関する計画 学校行事への招待などによる地域交流、校外清掃などボランティア活動等、地域コミュニティとの関係を維持・発展させる活動を行う。	学校行事への招待回数
		〔2〕 地域教育の目標 ボランティア活動、地域の産業活動の見学等により、地域社会との関りの重要性を生徒に認識してもらう。	〔7〕 地域教育の計画 校外清掃などボランティア活動や企業の見学実習などを行う。	校外奉仕活動の内容と回数
国際理解と国際貢献 ・交流協定校との交流や留学など国際理解と異文化理解を育む活動を積極的に展開します。 ・国内外からの多様な学びのニーズに応え、国際的な通信制教育を展開し、国際社会に貢献します。	国際化に関する事項	〔1〕 国際理解と異文化交流の目標 交流協定に基づく交流プロジェクトや訪問団の受け入れ、生徒の海外研修、留学等を積極的に実施し、生徒の語学力を向上させ、国際理解や異文化理解などを育む。	〔8〕 国際理解と異文化交流の計画 交流協定による教育プロジェクト、生徒の海外研修などを実施する。	交流教育プロジェクトの開催回数
		〔2〕 国際的な教育の目標 海外から履修を受け入れる国際的な通信制教育を展開する。	〔9〕 国際的な教育の計画 対象国での広報活動の展開と履修生の受け入れを行う。	広報活動の回数

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
DXの推進 ・生徒一人1台iPadの方針と校内のICTの取り組みが、今般の新型コロナウイルス感染症によるオンライン授業でも生かされました。今後は、ICTの基本的な活用に加えて、プログラミングや対話的な深い学びに繋がる利用を進め、新しい時代に必要な「学びに向かう力・人間性」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」の育成を目指します。また、教員の活用スキルの向上を図ります。	教育研究環境に関する事項 組織・運営に関する事項	〔1〕ICT活用に関する目標 深い学びに繋がる利用を推進するためFDを継続的に実施するとともに、生徒へのサービス向上のための事務等の効率化・合理化を推進する。	〔10〕ICT活用に関する計画 ICT活用推進のためのFD実施及び各種証明書の申請手続きのweb化を図る。	年間2回のFD実施 Web化の進捗状況
ガバナンス体制と内部質保証システム ・附属中学校のSR(Special Route)クラス完全移行を契機に、附属中学校と附属高等学校の管理組織体制を見直し、より効率的で一体的に運営する体制を整えます。 ・教育の質保証に関して、毎年実施している保護者と生徒によるアンケート調査を今後も継続します。また、校内の組織単位で年度末に一年間の活動を総括します。これらの活動によって抽出された課題について対応策を検討し、PDCAのサイクルで改善していきます。	組織・運営に関する事項	〔1〕学校運営の改善及び効率化に関する目標 本校の教育や組織運営等について内部的に点検・評価し、その質を保証する。	〔11〕学校運営の改善及び効率化に関する計画 校長がリーダーシップを発揮できる環境を充実させるため組織及び運営の改善を継続的・恒常的に実施する。	体制の整備状況
		〔2〕教育の質保証に関する目標 ステークホルダーからの意見を徴収し、ニーズを捉えつつ授業体系の構造化など教育の質的転換を図る。	〔12〕教育の質保証に関する計画 アクティブラーニングの導入やIB教育の理念を取り入れた授業を実施することにより効果的な教育方法・教育内容を充実させる。	新たな授業の展開状況
	内部質保証に関する事項	〔1〕内部質保証に関する目標 内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用する。	〔13〕内部質保証に関する計画 内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用するため、的確な評価指標を設定し、適正な個人評価（教員活動評価）を実施する。	評価指標の設定 年間1回の個人評価（教員活動評価）の実施
	財政基盤の安定に関する事項	〔1〕財政基盤の強化に関する目標 安定した学校運営を行うため、業務の効率化や財務分析を実施し、経費を抑制する。	〔14〕財政基盤の強化に関する計画 経費を抑制するため財務情報等を活用し、財務分析を行うことにより業務の現状を検証し資源配分の重点化や経費削減など、より一層の効率化を実現する。	財務状況の健全化

(岡山理科大学附属高等学校)

千葉科学大学附属高等学校ビジョン 2026

我が国における著しい少子化の進行、それに付随して危惧される将来的な人材の欠乏、ますますその速度を増すグローバル化の進展。こうした急速な社会状況の変化の中、高等学校における学びの在り方も時代の先を見据えたものでなければなりません。

このような背景をもとに、本校は主に外国籍の生徒を受け入れ、我が国の文化や伝統、習慣に慣れ親しんでもらうとともに、卒業後については日本国内の高等教育機関に進学し、我が国の将来的な労働力を支える人材を育成することを目的としています。また、建学の理念に則し「学びの場の多様性」の必要性が叫ばれる現在、地域の学びのセーフティネットとしての役割を果たしていくことがその責務と認識しつつ、必修科目以外は生徒一人ひとりの能力・適性・興味・関心に応じた科目を選択できるという通信制課程の強みを活かし、生徒一人ひとりの希望に応じ、卒業までのプランを生徒と共にオーダーメイドで提案します。これら本校の目的を実現するため、以下のとおり将来に向けたビジョンを策定し、学校づくりを行っていきます。

【教育・研究の推進】

学園の建学の理念を踏まえ、様々な背景を持つ生徒に対し、学習の場所・時間または固定化された教育課程に捕らわれない通信制課程の強みを活かし、生徒一人ひとりの能力・適性・興味・関心を伸ばす教育を推進していきます。

【学生・生徒の支援】

本校は外国籍の生徒が中心となるため、現地連携機関との連携を強め、生徒の語学能力、学習状況等の情報を共有し、生徒個々の能力に応じた履修プログラムを提供できる体制を整備し

ていきます。

また、国内の生徒については、生徒個々の能力・適正・興味・関心に応じた履修プログラムを提供し、生徒の将来の夢の実現に向けたサポート体制の構築を推進していきます。

【地域社会との連携】

様々な理由により全日制課程に通学が困難な生徒に対し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすため、地域の行政中学校・高等学校との連携体制を推進していきます。

【国際化の推進】

急速なグローバル化の進展と我が国の少子化及びそれに付随した将来的な人材の欠乏を踏まえ、積極的に外国籍の生徒を受け入れ、グローバル・スタンダードの世界観を共有し異文化を理解できる人材を育成する学校を目指します。

【DXの推進】

ICT技術を活用し海外の連携機関との間で円滑な情報共有を図るとともに、海外に在住している生徒に対し、生活指導及び学習サポートを展開できるような体制の構築を推進して行きます。

【ガバナンス体制と内部質保証システム】

高等学校の質保証に資する自律的なガバナンスの充実・強化及び将来に向け人材育成を行うとともに、安定的で継続可能な学校運営を支える経営基盤の確立を目指します。

また、その教育の質的保証を高めるため、グラディエーション・ポリシー（GP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）の3つのポリシーを軸とした教育の質保証に重点をおき、その適切性を担保すべく内部質保証システムが機能する体制の構築を推進して行きます。

(千葉科学大学附属高等学校)

千葉科学大学附属高等学校 アクションプラン 2022年度～2026年度

ビジョン	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
教育・研究の推進 学生・生徒の支援 DXの推進	グラデュエーション・ポリシー (GP) に関する目標 生徒の多様な背景を基礎とし、個々の能力・適性・興味・関心に応じた将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させる。 また、学校教育活動を通じて、外国籍の生徒には、十分な日本語能力の修得及び日本の文化や伝統、風習に慣れ親しむこと資質・能力を育む。	1-1-1	1. 本校のGP (グラデュエーション・ポリシー) を具現化するための学校自己点検・評価の実施。	(1) 本校のGPを具現化するための教育システムが円滑に運用できているか、自己点検・評価を行う。 (2) 学習等支援施設に対し、日本語教育等の生徒へのサポートが適切に運用されているか、各学習等支援施設の活動の状況について、評価を行う。	①外国籍生徒に関する日本語能力 ②卒業生の進路	①卒業時に N2 相当の日本語能力を修得している。 ②生徒の進路が卒業時に決定している。
		1-1-2	1. 外国籍の学生に対するカリキュラムの運用	(1) 学習等支援施設と連携し、外国籍生徒の語学能力、基礎学力に応じた履修モデルの構築	①外国籍生徒の各期における段階的な教科履修	①卒業までの段階的な教科履修が出来ている。
	カリキュラム・ポリシー (CP) に関する目標 本校の GP (グラデュエーション・ポリシー) を達成するため、生徒一人ひとりの能力・適正・興味・関心に応じたカリキュラムを運用することを目標とする。	2-1-1	1. 外国籍の学生に対するカリキュラムの運用	(1) 学習等支援施設と連携し、外国籍生徒の語学能力、基礎学力に応じた履修モデルの構築	①外国籍生徒の各期における段階的な教科履修	①卒業までの段階的な教科履修が出来ている。
		2-2-1	2. 国内の学生に対するカリキュラムの運用	(1) 生徒個別の基礎学力、興味・関心に対応した履修モデルの構築	①生徒個々の将来進路に沿った教科履修	①卒業、将来の進路に即した段階的な教科履修が出来ている。
		2-3-1	3. 千葉科学大学と連携した教育の推進	(1) 将来的な千葉科学大学等の関連大学への進学を視野に入れた高大連携体制の構築	①高大連携科目の開設数 ②高大連携科目の履修者数	①高大連携科目の開設数及び履修者数 ②千葉科学大学への進学者数
	国際化の推進	アドミッション・ポリシー (AP) に関する目標 本校のスクール・ミッションを現実化するために、教育活動に沿って学びうる生徒像を定め、その受入を行うことを目標とする。	3-1-1	1. 将来的に日本で就労を目指す国内外にいる外国籍の生徒の受入の推進	(1) 海外より将来的に日本で働くことを希望する生徒を受け入れるために教育提携機関を開拓する。 (2) 海外の学習等支援施設に対し、日本語教育等の生徒へのサポートが適切に運用されているか、各学習等支援施設の活動の状況について、評価を行う。	①安定的な教育提携機関の開拓
3-1-2 (【1-1-2】と同様)					①提携機関毎の生徒の日本語能力	①提携機関から受入れている生徒の日本語能力が段階的に向上している。

ビジョン	中期目標	番号	中期計画		KPI	
			(大項目)	(小項目)	指標の項目	達成状況
地域社会との連携		3-2-1	2. 様々な事情により全日制課程に進学することが困難な生徒の受け入れ体制の構築	(1) 地域の学びのセーフティネットを果たすため、地域の行政・教育機関・サポート施設との連携を推進する。	①地域からの受入れ生徒数 ②地元地域との教育連携協定等の締結	①一定数の地域からの受入れ生徒がいる。 ②地元行政・教育機関・サポート施設との連携協定等が締結されている。
		3-3-1	3. 学びの場の多様性を背景とした、より自己活動の時間を求める生徒の受け入れ体制の構築	(1) 生徒一人ひとりの興味・関心に応じたカリキュラムを提供するとともに、スクーリング日程の調整等、個々の事情に応じた受け入れ体制を構築する。	①ユニバーサルデザインに基づいた受け入れ体制	①年齢や能力、状況などにかかわらず、多くの人が学べる環境・受け入れ体制が構築できている。
ガバナンス体制と内部質保証システム	ガバナンス体制と人材育成に関する目標 高等学校の質保証に資する自律的なガバナンスの充実・強化、及び将来に向け人材育成を行う。	4-1-1	1. 本校の目的達成のためのガバナンス体制の構築	(1) 高等学校の運営に必要な規程、細則、校務分掌を整備、運用をする	①運営に必要な規程、細則及び校務分掌	①運営に必要な規程、細則が整備され、適切に運用されている。 ②機動的・有機的連携が取れる事務分掌が実施されている。
		4-2-1	2. 教職員の資質向上に向けた取組	(1) 将来の高等学校運営に係る人材育成に資する研修等への参加推進、自己点検評価の実施。	①教員の自己点検評価 ②各種研修会の参加状況	①教員の自己点検評価が実施され、管理職からの考課、指導体制が構築できている。 ②各教科、勤務年数に即した研修会等に参加している。

(千葉科学大学附属高等学校)

岡山理科大学附属中学校ビジョン 2026

経済や社会の構造が変化し、情報、文化のグローバル化が進展する社会では、これまでの価値観、経験、習慣や常識だけを頼りにしては対処できない事態が多数生じます。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行では、そのような事態を直接経験することになりました。このように予測不能な変化をとげる社会においては、これから自分の未来を設計していく段階の中学生であっても、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、様々な人と協働する行動力を育てていくことが必要不可欠です。

本ビジョン 2026 では、このような中学教育についての基本的な考え方を踏まえて、これからの5年間に本校が特に重点を置く活動内容を以下のとおりまとめました。それぞれの内容に専心的に取り組むことで、生徒ひとりひとりが持つ能力を最大限に引き出し、それぞれが自分の夢を叶えられるように総力をあげてサポートします。このような教育と生徒支援の活動を通して、さらにより多くの生徒が本校での学びを希望するような態勢を整えます。

1. 教育の推進

1) 学力を定着・向上させるための対応

①進路志望への対応

・進路志望に対応したクラスやカリキュラム、さらに教育内容の最適化を進めるなど、生徒それぞれが志望する進路に進めるように総力をあげて教育と生徒指導に取り組みます。

②論理的思考力と表現力の定着

・学力形成の基礎となる論理的な思考力と思考を的確に表現する力を鍛える学修に取り組みます。

2) 自らを律する人格の形成と基本的な学習生活習慣の確立

・本校が掲げる立志三風（自主、努力、友愛）

と生活実践三則（場を清める、時を守る、礼を正す）の実践を指導し、自らを律し他者を思いやる人格の形成と基本的な学習生活習慣の確立を進めます。また、自分史プロジェクトの実践で、自分の将来を見据えて計画する自律心を養成します。

2. 生徒の支援

1) 生徒の多様な資質や希望に応える進学ルートの設計

・本校は高校から大学までの教育ルートとして3つのルートを設定し、生徒の多様な資質や将来の夢に応じています。これらのルートについて、それぞれの生徒が、体系的に考える機会を提供し、各自のルート実現に求められる学力や能力を育成していきます。

2) 生徒支援・指導体制の充実

・入学する生徒の中には、家庭環境、対人関係、学修習慣などに悩みを抱えている者など、特別な支援を必要とする生徒に対して、専門の相談員の配置などにより支援・指導を行っていきます。

3. 地域社会との連携

・地域のコミュニティーは生徒を見守り育む役割を担っており、学校はその地域社会と連携・協力して、教育を行っています。地域コミュニティーとの連携関係をより発展させ、様々な教育活動を通して、地域社会との関りの重要性を生徒に認識してもらうほか、地域や地域の教育における本校の役割をより広く地域コミュニティーに理解していただきます。

4. 国際化の推進

・異文化を理解し、グローバル化が一層進む社会の中でも逞しく生き抜ける人間力を育むために、高いコミュニケーション能力を身につけさせます。

5. DX（デジタル・トランスフォーメーション） の推進

- ・GIGA スクール構想のもとに、ICT 教育に取り組みます。ICT の基本活用に加えて、プログラミングや対話的な深い学びに繋がる利用を進め、新しい時代に必要な「学びに向かう力・人間性」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」の育成を目指します。また、教員の活用スキルの向上を図ります。

6. ガバナンス体制と内部質保証

- ・附属中学校の SR(Special Route)クラス完全移行を契機に、附属中学校と附属高等学校の管理組織体制を見直し、より効率的、一体的に運営する体制を整えます。
- ・教育の質保証に関して、毎年実施している保護者と生徒によるアンケート調査を今後も継続します。また、校内の組織単位で年度末に一年間の活動を総括します。これらの活動によって抽出された課題について対応策を検討し、PDCA のサイクルで改善していきます。

（岡山理科大学附属中学校）

岡山理科大学附属中学校 アクションプラン 2022年度～2026年度

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
<p>教育の推進</p> <p>1) 学力を定着・向上させるための対応</p> <p>①進路志望への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路志望に対応したクラスやカリキュラム、さらに教育内容の最適化を進めるなど、生徒それぞれが志望する進路に進めるように総力をあげて教育と生徒指導に取り組みます。 <p>②論理的思考力と表現力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力形成の基礎となる論理的な思考力と思考を的確に表現する力を鍛える学修に取り組みます。 <p>2) 自らを律する人格の形成と基本的な学習生活習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校が掲げる立志三風（自主、努力、友愛）と生活実践三則（場を清める、時を守る、礼を正す）の実践を指導し、自らを律し他者を思いやる人格の形成と基本的な学習生活習慣の確立を進めます。また、自分史プロジェクトの実践で、自分の将来を見据えて計画する自律心を養成します。 	<p>教育研究環境に関する事項</p>	<p>【1】学力の定着・向上についての目標</p> <p>1) 進路志望への対応</p> <p>基礎学力や能力を身につけ、志望する高校に進学できる優秀な修了生を継続的に育成する。</p> <p>2) 思考力・表現力などの養成</p> <p>新しい学力観に即した論理的な思考力や表現力などを育むとともに、ICTを有効活用する授業改善を実施する。</p> <p>3) 授業改善のための教員の教える力の改善</p> <p>新しい学力観育成に必要な教育方法、ICT活用技術や授業の評価方法など教員の教える力の改善を図る。</p>	<p>【1】学力の定着・向上についての計画</p> <p>1) 進路志望への対応</p> <p>進路志望に対応したクラスやカリキュラム、さらに教育内容の最適化を進めて生徒の志望に応じた指導に取り組む。</p> <p>2) 思考力・表現力などの養成</p> <p>論理的な思考力や表現力を育む授業をカリキュラムに取り入れる。また、一人1台端末の機能を十分活用する授業を実施する。</p> <p>3) 授業改善のための教員の教える力の改善</p> <p>授業改善のために必要な教員研修を実施する。</p>	<p>1) カリキュラムなどの指導体制整備</p> <p>2) 授業実施状況</p> <p>3) 年間1回FD実施</p>
		<p>【2】人格の形成と学習生活習慣の確立の目標</p> <p>校訓を重点的に指導し、中学生の段階での人格の形成と学習生活習慣の確立を進める。</p>	<p>【2】人格の形成と学習生活習慣の確立の計画</p> <p>学校行事などの機会を通して、校訓や教育方針の積極的な指導を行う。また、服装と挨拶の励行を指導する。</p>	<p>指導実施状況</p>
<p>生徒の支援</p> <p>1) 生徒の多様な資質や希望に応える進学ルート設計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校は高校から大学までの教育ルートとして3つのルートを設定し、生徒の多様な資質や将来の夢に応じています。これらのルートについて、それぞれの生徒が、体系的に考える機会を提供し、各自のルート実現に求められる学力や能力を育成していきます。 <p>2) 生徒支援・指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学する生徒の中には、家庭環境、対人関係、学修習慣などに悩みを抱えている者など、特別な支援を必要とする生徒に対して、専門の相談員の配置などにより支援・指導を行っていきます。 	<p>学生支援に関する事項</p>	<p>【1】生徒の多様な資質や希望に応えるための目標</p> <p>生徒が自身の志望を実現させていくために必要となる学力や能力を明示し、志望に沿って、育成を進めていく。</p>	<p>【3】生徒の多様な志望に応えるための計画</p> <p>生徒の志望に沿って、体系的に学習し、体験する機会を提供し、各自のキャリア実現に求められる学力や能力を育成する。</p>	<p>生徒の各段階での目標達成度</p>
		<p>【2】多様な生徒の支援に関する目標</p> <p>充実した学校生活を送らせるため、正課における支援だけではなく、健康面や心理面及び環境面にまで踏み込んだ支援を充実させる。</p>	<p>【4】多様な生徒の支援に関する計画</p> <p>健康管理や学校生活及び家庭生活における具体的な相談や指導に対応するため、生活支援体制を更に充実させる。</p>	<p>非常勤スクールソーシャルワーカー1名を配置</p>

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
<p>地域社会との連携</p> <p>・地域のコミュニティーは生徒を見守り育む役割を担っており、学校はその地域社会と連携・協力して、教育を行っています。地域コミュニティーとの連携関係をより発展させ、様々な教育活動を通して、地域社会との関りの重要性を生徒に認識してもらうほか、地域や地域の教育における本校の役割をより広く地域コミュニティーに理解していただきます。</p>	<p>地域連携・貢献、社会連携・貢献に関する事項</p>	<p>〔1〕良好な社会的関係構築に関する目標</p> <p>隣接するコミュニティーとの友好的な関係を維持・発展させ、地域に信頼される学校をめざす。</p>	<p>〔5〕良好な社会的関係構築に関する計画</p> <p>登下校時の中学生としてのマナー順守を徹底する。</p>	<p>登校指導教員による評価</p>
		<p>〔2〕地域教育の目標</p> <p>教育活動を通して、地域社会との関りの重要性を生徒に認識させる。</p>	<p>〔6〕地域教育の計画</p> <p>教育活動やマナー指導を通して、地域社会との関りの重要性を生徒に説明する。</p>	
<p>国際化の推進</p> <p>・異文化を理解し、グローバル化が一層進む社会の中でも遅く生き抜ける人間力を育むために、高いコミュニケーション能力を身につけさせます。</p>	<p>国際化に関する事項</p>	<p>〔1〕国際力向上の目標</p> <p>国際化を日常的なものとして捉え、国際理解と国際力の向上を育む。</p>	<p>〔7〕国際力向上の計画</p> <p>全クラスで英会話授業を実施し、英検やケンブリッジ英検での取得目標を学年ごとに提示して、英語力の向上を進める。また、附属高校で実施されている国際バカロレア教育を取り入れた活動を実施する。</p>	<p>各種英語検定試験の結果評価</p>
<p>DXの推進</p> <p>・GIGAスクール構想のもとに、ICT教育に取り組みます。ICTの基本活用に加えて、プログラミングや対話的な深い学びに繋がる利用を進め、新しい時代に必要な「学びに向かう力・人間性」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」の育成を目指します。また、教員の活用スキルの向上を図ります。</p>	<p>教育研究環境に関する事項 組織・運営に関する事項</p>	<p>〔1〕ICT活用に関する目標</p> <p>深い学びに繋がる利用を推進するためFDを継続的に実施するとともに、生徒へのサービス向上のための事務等の効率化・合理化を推進する。</p>	<p>〔8〕ICT活用に関する計画</p> <p>ICT活用推進のためのFD実施及び各種証明書の申請手続きのWeb化を図る。</p>	<p>年間2回のFD実施 Web化の進捗状況</p>
<p>ガバナンス体制と内部質保証システム</p> <p>・附属中学校のSR(Special Route)クラス完全移行を契機に、附属中学校と附属高等学校の管理組織体制を見直し、より効率的、一体的に運営する体制を整えます。</p> <p>・教育の質保証に関して、毎年実施している保護者と生徒によるアンケート調査を今後も継続します。また、校内の組織単位で年度末に一年間の活動を総括します。これらの活動によって抽出された課題について対応策を検討し、PDCAのサイクルで改善していきます。</p>	<p>組織・運営に関する事項</p>	<p>〔1〕学校運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>ガバナンス機能・運営体制等の強化に取り組み、本学の強みを活かした組織及び運営の改善を図る。</p>	<p>〔9〕学校運営の改善及び効率化に関する計画</p> <p>校長がリーダーシップを発揮できる環境を充実させるため組織及び運営の改善を継続的・恒常的に実施する。</p>	<p>体制の整備状況</p>
		<p>〔2〕教育の質保証に関する目標</p> <p>ステークホルダーからの意見を徴収し、ニーズを捉えつつ授業体系の構造化など教育の質的転換を図る。</p>	<p>〔10〕教育の質保証に関する計画</p> <p>アクティブラーニングの導入やIB教育の理念を取り入れた授業を実施することにより効果的な教育方法・教育内容を充実させる。</p>	

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
<p>ガバナンス体制と内部質保証システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属中学校のSR(Special Route)クラス完全移行を契機に、附属中学校と附属高等学校の管理組織体制を見直し、より効率的、一体的に運営する体制を整えます。 教育の質保証に関して、毎年実施している保護者と生徒によるアンケート調査を今後も継続します。また、校内の組織単位で年度末に一年間の活動を総括します。これらの活動によって抽出された課題について対応策を検討し、PDCAのサイクルで改善していきます。 	内部質保証に関する事項	<p>[1] 内部質保証に関する目標</p> <p>内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用する。</p>	<p>[11] 内部質保証に関する計画</p> <p>内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用するため、的確な評価指標を設定し、適正な個人評価（教員活動評価）を実施する。</p>	<p>評価指標の設定 年間1回の個人評価（教員活動評価）の実施</p>
	財政基盤の安定に関する事項	<p>[1] 財政基盤の強化に関する目標</p> <p>安定した学校運営を行うため、業務の効率化や財務分析を実施し、経費を抑制する。</p>	<p>[12] 財政基盤の強化に関する計画</p> <p>経費を抑制するため財務情報等を活用し、財務分析を行うことにより業務の現状を検証し資源配分の重点化や経費削減など、より一層の効率化を実現する。</p>	<p>財務状況の健全化</p>

(岡山理科大学附属中学校)

急速に進む少子高齢化問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、目まぐるしく社会情勢が変わる日本国において、数年先の未来も予測が難しい時代となってきました。そのような時代の中、本学でも深刻に今後を見直していかなければ、学生募集に大きく影響を与えることは間違いないと考えます。それらを踏まえ、5年後に向けてのビジョンを計画し、教職員一同がその計画達成に向けて進んでいくことこそがこの不安定な時代を勝ち抜いていく専門学校になると考えます。

この度、動物看護学科で取得可能な「認定動物看護師資格」が国家資格化へ2022年に施行されることが決まり、同年、「動物看護学科」より「愛玩動物看護学科」と改組され、国家資格が受験可能な学科として、新規スタート予定になっております。また、昨年度「ドッグトレーニング学科」より改組しました「動物飼育トレーニング学科」が完成年度を迎え、3コースに分かれた授業が、実際にスタートしております。5年後の岡山理科大学専門学校では、この2つの新しい学科を基礎とし、動物系学科の基盤が固められ、多くの学生を輩出できる学科になるよう努めて参ります。また、既存の学科についても、更なる発展・継続していけるよう取り組みを推進していきます。

本学の目的である『建築と動物そして水棲生物に関わる理論と実務を有した人材の育成により社会の発展に寄与する』を念頭に置き、専門知識と技術・技能の架橋に配慮した教育を実践し、即戦力となる職業人の養成、企業との連携により社会のニーズに応え得る人材の養成に尽力します。

また、それぞれの学科での関係職業が時代のニーズにあったものなのかを見極め、カリキュラムを準備し、多くの学生達から求められる学校教育を推進できるよう努めて参ります。

1) 教育・研究の推進

本学では、認定を受けた職業実践専門課程の特色を生かし、企業と連携した多様なカリキュラムを取り入れ、その時代に即した授業を展開しております。これから先も、更に協力が可能な企業や個人事業者からの賛同を得て、即戦力となる人材育成のためのアドバイス、実践的実習のサポート、就職先斡旋サポート等を行っていただき、多くの企業等から求められる人材の育成に取り組む次第です。ただ、優れた技術力を身に付けさせることだけが良い人材の育成ではありません。マナー・協調性・強い精神力・思いやりの心を持った人材が社会において重要であり、そういった人材を育成することが課せられていると考えます。また、社会に還元できる為の研究・創作の推進に努め、他の大学や専門学校との差別化を図り、ブランディング力を高めて参ります。

2) 学生生徒の支援

変革の時代、経済的困窮・修学意欲低下により、自ら退学を選択しないよう独自の学納金免除制度を検討します。心身に問題を抱えた学生をサポートする為、教員の指導能力向上を図ります。

また、本学第1校舎及び第2校舎は、既に築45年が経過しており、老朽化が進む上、耐震に関する問題もあることから、建替え準備計画を行う必要があります。学生達は環境の良い場所での学習を望んでおり、施設の新設は、学校選択判断基準において重要であると考えられます。

また、将来に向け時代に即した建物が理想です。ユニバーサルデザインに基づいた誰もが公平で学生も外来者も利用しやすい施設を整備します。校内禁煙を確実にいき、クリーンなイメージを持たせます。

3) 地域社会との連携

我が国において東京・大阪等巨大都市に人口が集中し、地方の人口減少問題が大きな問題になっ

ています。人口減少に伴う地方の財政損失は図りしれません。2026年に向けて本学は、地域社会の知識・技術・文化の発展を担える専門学校となり、地域社会の活性化に貢献し、還元し、一層地域発展の為に尽力します。

またコミュニケーション不足の若者が増えている中、学生達に地域へのボランティア活動、交流活動の推進を通して、地域を助けることで、学生達自らが地域の一員となっていることを自覚し、より活動意欲が増すことで、学生達自身の能力向上に繋がります。

4) 国際化の推進

グローバル化が進む時代、卒業生の動向(証明書の申し込みより)を見てみますと若干ではありますが、海外で就業している者も見受けられます。このことを鑑みますと、本学の全ての学科は、国際的に活躍できる職業に就く可能性は大いにあります。これらを踏まえまして、専門家の意見を聞き、国際的に通用できる技術を身に付けるべく、カリキュラムの見直しを図ります。また本学を卒業する留学生達が、日本内外で活躍できる技術を身に付けられるよう取り組みます。

5) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

世の中のICT環境への取組みが急速に進み、また新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、リモート授業でも授業を行えるとわかってきました。このリモート授業を定着させることができましたら、遠方の学生も入学可能となり、県外からの学生募集が可能になります。入学したいが遠方で余儀なく志望を断念する学生や社会人には好機のタイミングになると考えられます。コロナ対応を逆手に対応できると考えられます。IT業界が、世界的に需要が高まってきており、今後、リモート授業も進化し、更に便利に利用できるようになることも考えられます。本学では、進化し

ていくデジタル化に柔軟に対応できるような体制を図り、リモート授業と対面授業を円滑に使い分け、AIを活用した授業を取り入れる等、考慮し、学生に興味を持たせ、一層勉学に打ち込める環境作りに取り組みます。その為にも校内の管理システムを更に強化し、便利で活用しやすいシステムネットワークを構築します。無線LANを校舎利用者が自由に利用できる環境を早い段階で整えます。

6) ガバナンス体制と内部質保証システム

本学園の「加計学園大学ガバナンス・コード」に即し、本学のガバナンスの改善・強化に努め、社会に貢献、還元できる専門学校となるように取り組みます。本学では内部質保証の為に教職員アンケート、保護者アンケート、授業アンケート、学校関係者アンケートにより自己評価を行い、それらの結果を外部学校関係者評価委員及び外部教育課程編成委員に評価していただき改善へとつないでいます。今後ともより高い達成目標を設定し、改善に取り組んで参ります。

以上

(岡山理科大学専門学校)

岡山理科大学専門学校 中期計画 2022 年度～2026 年度

	中期目標	中期計画	評価指標
教育項目	<p>社会人基礎力養成教育に関する目標</p> <p>1年次中に「キャリア教育」を体系化する。</p>	<p>社会人基礎力養成教育に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 入学直後から職業人意識を養成する「キャリアデザイン」の履修を図る。</p> <p>(2) 全学生に「キャリアマナー」の向上を図るとともに、「キャリアデザイン」の履修を体系化する。</p>	<p>インターンシップ評価表、就職率</p>
	<p>専門教育の充実に関する目標</p> <p>学科毎に職業に直結した専門知識・技術・技能を持った人材育成のために、教育課程編成の再構築を行う。</p>	<p>専門教育の充実に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 職能団体の要請に伴い、カリキュラムを弾力的に編成し、逐次教育内容の見直しを行う。</p> <p>(2) 事業現場の中核を担える人材を養成するために、学生参加型の授業展開を推進する。</p> <p>(3) 多様な校外実習と現場体験により、社会のニーズを理解するとともに研修施設の開拓に努める。</p>	<p>教育課程編成委員会にて状況確認</p>
	<p>専攻科と研究科の教育内容に関する目標</p> <p>建築学科専攻科と動物系総合学科研究科の意義を再考し、養成する人材目標に合ったカリキュラム編成に重点を置く。</p>	<p>専攻科と研究科の教育内容に関する目標</p> <p>(1) 専攻科と研究科は、ワンランクレベルの高い学科として位置付ける。</p>	<p>各種委員会によって評価する</p>
	<p>入学者選抜法の開発に関する目標</p> <p>入学者確保のための新たな学費軽減策を検討する。</p>	<p>入学者選抜法の開発に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 学科毎の受験者数に応じて、奨学生枠を付与する。</p> <p>(2) 受験者の多い学校との連携を強化する。</p>	<p>入学定員充足率、関連会議にて協議する</p>
	<p>教育の質保証</p> <p>授業アンケートの完全実施と集計・分析による授業評価を実施。教員の質の高位平準化のための教員研修の促進。</p>	<p>教育の質保証の目標達成のための計画</p> <p>(1) 学習者目線での授業展開を目指し、アンケート結果によって、授業評価を行い、改善策を指導する。</p>	<p>授業アンケート実施結果</p>
	<p>教育実施体制に関する目標</p> <p>学科毎の目標資格取得率を全校で共有する。</p>	<p>教育実施体制に関する目標を達成するための計画</p> <p>(1) 各種資格取得率を格段に上げる。資格取得困難学生を重点的にサポートする。</p>	<p>各種資格合格率</p>
	<p>関連企業・団体との連携による教育課程編成</p>	<p>関連企業・団体との連携による教育課程編成を達成するための計画</p> <p>(1) 職業実践専門課程の認定要件である「教育課程編成委員会」の年2回の開催を以て、関係業界が求める人材養成に努める。</p>	<p>教育課程編成委員会の実施回数</p>

	中期目標	中期計画	評価指標
研究・創作項目	研究の重点化やブランド力の向上に関する目標 研究の重点化やブランド力の向上を図る	研究の重点化やブランド力の向上に関する目標を達成するための計画 (1) 各学科の教育目標と知的・物的資源を各業界の問題解決に提案していく。	執行状況
	附帯事業における利潤追求に関する目標	(1) 各資格取得の専門講座を充実させる。	各種委員会にて状況確認、各種資格合格率
学生支援項目	修学・生活支援に関する目標 楽しい学校を先ず学生に印象づけ、欠席や中退を無くす魅力的な学生生活を全校で創る。	修学・生活支援に関する目標を達成するための計画 (1) 入学生と在校生の交流の場を増やす取り組みを行う。	オリエンテーション、球技大会、学園祭
	キャリア形成支援に関する目標 キャリア形成支援を行う。	キャリア形成支援に関する目標を達成するための計画 (1) 正課のキャリア教育と正課外のガイダンスや講演の接続を図る。 (2) 社会で活躍する卒業生の講演を企画する。 (3) 全校一斉の挨拶週間、ゴミ拾い、ボランティアデーを設けることで、学生一人一人にキャリア形成の重要性を認識させる。	各イベントへの参加、校外研修実施状況
	多様な学生への支援に関する目標 心身に問題を抱えた学生の学生生活をサポートする。	多様な学生への支援に関する目標を達成するための計画 (1) 教育相談室と各チューターの懇談の場を設け、学生の悩み解決に相互協力体制を敷く。 (2) 発達障がい者に対する接し方を学ぶ外部講師招聘による教員研修を増やす。 (3) 身体障がい者の校内設備利用の利便性を上げるための教職員研修を増やす。	カウンセリング実施数、教職員研修実施状況
	正課外活動支援に関する目標	正課外活動支援に関する目標を達成するための計画 (1) 独自のクラブ活動や団体参加のクラブ活動の参加に努める。	各学科で活動状況
	学生支援体制に関する目標	学生支援体制に関する目標を達成するための計画 (1) 修学困難な学生を支援するサポート体制を確立する。 (2) 修学支援体制が充実している学校として知名度を上げる	修学支援者数、退学率、退学理由の調査 志願者数、広報活動回数
国際化項目	留学生受け入れに関する目標	留学生受け入れに関する目標を達成するための計画 (1) クラスのコミュニケーションを推進する。 (2) 一人一人の学生に真摯に向き合う。	チューター指導状況

	中期目標	中期計画	評価指標
社会・地域連携・貢献項目	地域社会交友促進に関する目標	(1) 地域のボランティア活動に積極的に参加する。	ボランティア活動実施数
	関連機関・団体との連携・協力に関する目標	(1) 常に時代のニーズに合った職業人を養成する為、情報収集に努める。	教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会
組織・運営項目	方針に基づくガバナンス体制の構築に関する目標 学校運営・教育方針の周知徹底を図り、全教職員の共有化できる体制づくりを策定する。	方針に基づくガバナンス体制の構築に関する目標を達成するための計画 (1) 「建学の理念」「専門学校の使命」を捉えた「学校運営」「教育方針」を協議し、流動的な社会情勢に呼応できる学校運営をする。 (2) 校長を中心とした意思決定会議を明確にし、各組織の長の権限と責任を明確にする。	各種委員会による協議、年度初めに行う職員会議
	教員の能力開発・評価に関する目標 教員の能力開発・評価を行う。	教員の能力開発・評価に関する目標を達成するための計画 (1) 教員自己点検シートにより、主体的な能力向上を図り、自己目標とその達成度を評価する。 (2) 関係機関と協力のための教員派遣を推進する。	学校評価「自己評価」アンケート結果
	教員の人材育成システムに関する目標 教員の人材育成システムを構築する。	教員の人材育成システムに関する目標を達成するための計画 (1) 職能団体より情報収集を行い研修先の開拓を図る。 (2) 教員研修規約に則り、年間教員研修経費の予算を立てて教員派遣を推進する。	教員研修実施数
内部質保証項目	内部質保証システムの確立に関する目標 内部質保証システムを確立する。	内部質保証システムの確立に関する目標を達成するための計画 (1) 機関評価並びに分野別評価の実施のため、幹部職員を研修に派遣し、学校評価に対応する。 (2) 学校自己評価に加え、学校関係者評価を行い、結果の情報公開を履行する。 (3) 運営側と各下部組織の意思の疎通を図る。	学校評価「自己評価」アンケート結果
	情報の収集と分析に関する目標 情報の収集と分析を行う。	情報の収集と分析に関する目標を達成するための計画 (1) 学会、研究会に積極的に参加する。 (2) 自治体、団体の会議に参加する。 (3) 職業実践専門課程での会議を積極的に活用する。	外部の研究会、会議への参加数、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会

	中期目標	中期計画	評価指標
教育・研究環境項目	教育・付帯事業環境の充実に関わる目標 教育環境のチェックにより、安全で快適な教育環境を目指す。	1. 教育・付帯事業環境の充実に関わる目標を達成するための計画 (1) 既存建物の耐震診断を実施し、年次計画を立てて、改修・補修工事等の実施を実現する。 (2) 施設・設備、備品の老朽化にともない、最新の設備の導入を整備計画を策定して逐次実施する。 (3) 校内禁煙策を協議し、快適でクリーンな校内環境を目指す。 (4) D X推進に取り組み、快適な I T環境を目指す。	予算執行状況、設備整備状況、関係会議協議
	安全衛生管理体制の構築に関わる目標	2. 安全衛生管理体制の構築に関わる目標を達成するための計画 (1) 教職員・学生の安全意識の啓蒙に努め、防災委員会の中に環境アセスメントを導入し、安全衛生管理体制の強化を目指す。 (2) ユニバーサルデザインの追求により、全学生及び外来者が利用しやすい施設整備を推進する。	防災訓練実施数、書面での啓蒙、施設整備状況
運営・財政基盤項目	財務基盤安定化に関する目標 教育の基盤は安定した財務状況に起因することを校内統一見解として、各自が財務安定化に向けて目標を持つ。	財務基盤安定化に関する目標を達成するための計画 (1) 人件費率の安定化（60%）を図る。 (2) 適切な教育研究費になるように努め、在校生数に比例した経費の予算組を立てる。 (3) 収支の改善を実施する。	入学定員充足率
	広報・ブランディング戦略に関する目標	広報・ブランディング戦略に関する目標を達成するための計画 (1) 地域の自治体、団体の動向を的確に把握する。	学校関係者評価委員会

(岡山理科大学専門学校)

玉野総合医療専門学校ビジョン2026

玉野総合医療専門学校は平成10年に保健看護学科、介護福祉学科の2学科設置する「玉野看護福祉総合専門学校」として発足しました。その後、患者のQOLの高い生活に必要なリハビリテーションを担当する理学療法学科、作業療法学科を平成13年に設置し、現在の校名に名称変更しております。保健・医療・福祉のトータルケアの実現と一人ひとりがお互いに人権を尊重し、地域社会において健康で心豊かな生活を営み、すべての人が等しく生きる社会の実現を目指す取り組みを行います。

1. 医療関連分野で活躍できる人材（学生）を育成

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、4人に1人が高齢者となる超高齢化社会が訪れます。一人の患者に対してさまざまなスキルを持った医療スタッフが連携し、協働しながら取り組むチーム医療がさらに求められます。各分野の専門知識や技術を理解する多職種理解が大切となります。本校では4年制課程のメリットを活かし、2つの国家試験受験に必要なカリキュラムの配置を行っています。また医療の分野で活用可能な資格取得が出来るようカリキュラムの配置やサポートを行い、医療関連分野で活躍できる人材を育成します。

2. 学生一人ひとりの成長を支え、充実した学生生活の実現

医療分野を目指すきっかけや高校での学習環境の違いは様々であり、個々の学生が抱える悩みや課題も様々となっています。学習意欲や社会対応性でサポートが必要な学生には個別または集団指導により、一人ひとりにあった選択が求められています。また、経済面での継続的な学習が困難とならないよう、柔軟な経済的サポートが求め

られています。本校では、学習支援のみならず、通学支援、課外活動支援を行い、充実した学生生活を送れるよう支援を行います。

3. 地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与

玉野市の18歳人口の他都市部へ流失を抑え、活力あるまちづくりを実現するため、唯一の高等教育機関として、また市民の健康増進並びに高齢者福祉の充実及び地域医療の充実を図るため、医療従事者を養成する本校が設立されました。地域との関りを深めるため、地域の祭りや行事に学生のみならず教職員も参加し地域社会と共に行動することが重要と考えます。2024年には玉野市に新たに病院が建設される計画があり、安定した医療従事者の提供を行っていきます。また地域の活性化による他都市部からの学生数が増加するよう、地域社会の発展に寄与する活動を行っていきます。

4. 医療現場に推進されるDXを見据え、新たな医療従事者養成に対応

新型コロナウイルスの感染拡大によって教育現場でもオンライン化は多くの場面で導入されました。対面中心で行ってきた内容もインターネットを通じ音声のみならず画像、動画などの資料が場所を選ばず配信することで可能となりました。これから迎える超高齢化社会では医療従事者不足も予測され、医療現場での課題解決にDXが不可欠と考えられます。このことから本校ではICTを活用した「オンライン診療」「オンライン問診」に対応できる医療従事者の養成を行っていきます。

5. 統一した教育方針による、教育の充実と安定した財政基盤の確立

継続的に安定した学校運営には財政と組織のマネジメントが必要と考えます。財政面においては収入と支出のバランスを継続的に安定させ、時

代の変化に応じた教育内容を提供するための設備投資を行っていく必要があります。収入の中心となる学納金を安定させるため、学生確保においては入学者選抜の方針、支出の中心となる人件費を一定に抑えるため、各学科の教員採用基準を校長を中心とした組織体制で管理していきます。

(玉野総合医療専門学校)

玉野総合医療専門学校 中期計画・目標 2022年度～2026年度

	中期目標	中期計画	評価指標
教育項目	<p>充実したカリキュラムに関する目標</p> <p>4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。</p>	<p>充実したカリキュラムに関する計画</p> <p>(保健看護学科) 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。</p> <p>(理学療法学科) 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。</p> <p>(作業療法学科) 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。</p>	<p>国家試験合格率、科目履修率</p>
		<p>ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する。</p>	<p>科目数、環境整備状況</p>
入学者選抜方法の検討に関する中期目標	<p>適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。</p>	<p>入学者選抜実施と入試方法の計画</p> <p>大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。</p>	<p>学生の満足度調査、成績調査</p>
		<p>入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。</p>	<p>成績、退学状況</p>
教育の質保証に関する中期目標	<p>教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。</p>	<p>教育の質保証の達成のための計画</p> <p>教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。</p>	<p>自己点検実施結果</p>
		<p>授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。</p>	<p>授業アンケート実施結果</p>
		<p>教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。</p>	<p>授業観察実施状況</p>
研究・創作項目	<p>研究の推進に関する中期目標</p> <p>教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。</p>	<p>研究の推進と研究力の向上を図る計画</p> <p>各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。</p>	<p>個人研究費配分・執行状況</p>
		<p>各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。</p>	<p>紀要の作成状況</p>

	中期目標	中期計画	評価指標
学生支援項目	学生支援に関する中期目標 個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活が送れるようサポートを行う。	学習支援と就職支援体制を強化する計画 学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	懇談会出席状況
		講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	相談・指導回数
		国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	対策講座実施回数
生活支援に関する中期目標	生活支援に関する中期目標 充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。	生活支援の体制を構築する計画 各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	支援の内容・状況
		多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	カウンセリング実施件数
		毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	学生アンケート
		経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	退学理由の調査、奨学金申込状況
社会・地域連携・貢献項目	地域貢献・社会連携活動に関する中期目標 地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。	地域との連携強化を推進する計画 本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	イベント等への参加回数
	本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。	本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	公開講座の実施状況
DX項目	情報通信技術の活用に関する中期目標 医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。	ICTを活用するための環境整備計画 教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	機器等整備状況
		オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	オンライン(ICT)に関する講義内容

	中期目標	中期計画	評価指標
組織・運営項目	<p>学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標</p> <p>学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。</p>	<p>組織力の向上を図る計画</p> <p>各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。</p>	各種会議規程の見直し
内部質保証項目	<p>自己点検評価に関する中期目標</p> <p>自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。</p>	<p>自己点検評価に関する計画</p> <p>自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。</p>	自己点検の実施状況
教育研究環境項目	<p>教育研究環境に関する中期目標</p> <p>養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習機器等の購入・整備を行う。</p>	<p>学習効果の向上のための計画</p> <p>購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。</p>	機器の整備状況
	<p>図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。</p>	<p>自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また、情報検索が行えるよう端末の設置ならびに Wi-Fi 環境の整備を行う。</p>	蔵書数、検索端末数
	<p>全ての教室で ICT を活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備をおこなう。</p>	<p>講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。</p>	機器の設置状況
運営・財政基盤項目	<p>財政状況の安定化に関する中期目標</p> <p>安定した学校運営を行うため、経常収支差額を常に適正に維持する。</p>	<p>財政基盤の安定に向けての計画</p> <p>安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する</p>	入学定員充足率
		<p>退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。</p>	退学率
		<p>人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準(年齢構成)等を活用する。</p>	年齢構成状況
		<p>削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。</p>	予算執行状況・削減額
	<p>情報発信力の強化に関する中期目標</p> <p>教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。</p>	<p>広報活動に向けての計画</p> <p>学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNS など、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。</p>	アクセス数、反応数等

(玉野総合医療専門学校)

法人本部ビジョン 2026

1. 教育・研究の推進

建学の理念に基づき、予測困難な時代に学校法人に求められる新たな教育をかたち創っていかねばなりません。このため、法人本部としては学園の将来構想を総合的に企画・立案するとともに、教育・研究環境の充実に努めます。

また、新たな教育と高度な研究に必要な施設設備の整備・改修については国の助成制度を活用しつつ、中期計画に基づき教育研究環境の充実と維持向上を図ります。さらに、衛生環境、防災環境の向上に努め、学生生徒に安心安全かつ快適な学びの場を提供して参ります。

2. 学生生徒の支援

本学園に迎える学生・生徒も多様化しており、言語・宗教が異なる留学生をはじめ、経済的支援が必要な者、障がいを持つ者など様々な背景や悩みを抱える学生生徒が集う時代となっています。法人本部としては、この対応として看護師やカウンセラー等の専門職や多言語を活用できる人材の確保について計画的な採用を実施するとともに、職員が学生生徒への支援に必要なスキルや知識を修得するための新たな研修制度の立案や学内外での研修参加を促進することにより多様化する学生生徒支援に取り組めます。

3. 地域社会との連携

本学園は地域社会の自律的発展の一翼を担うため、保有する知的財産の成果を地域社会に広く公開し、地元産業界の発展に努め、SDGsに繋がる産官学連携を目指します。

4. 国際化の推進

本学園が創設期より教育研究と同様に国際交流についても力を入れておりますが、急速に進展する高等教育のグローバル化や先進的研究にお

けるボーダレス化に対応するためには、従来の枠組みや手法、体制のみにとらわれることなく、既存の取組を活かしつつより効果的・戦略的に本学園独自の国際化を推進することが重要となっています。今後、その国際交流事業を一層深化させるため、これまで連携協定を締結してきた国際交流協定校との交流事業を見直し、各設置校と一体となり戦略的に本学園独自の国際化事業の推進に取り組めます。

5. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

教育研究環境にデジタル技術を取り入れるなどの質の高い成績管理システムや新たな教育手法などポストコロナ禍での教育改革の柱となるDX事業を学園全体で推進するため法人本部は必要な調整機能を果たします。また、教育研究のDX化と平行して管理運営面においてもペーパーレス化及びWebを活用した取組など業務の効率化と最適化を図って参ります。

6. ガバナンス体制と内部質保証システム

法人本部を含み法人全体のガバナンスのさらなる強化と財政基盤の改善を図るため、常任理事会の活性化と理事会・評議員会機能のさらなる実質化を図ります。また、監事の権限と責任が強化されたことを踏まえ教学監査を含め内部監査機能を高めて参ります。併せて内部質保証システムを機能させ中期計画の進捗管理を行うための継続的な点検・評価体制を整え、これらの取組を積極的な情報公開により透明性を確保することで社会的責務を果たして参ります。また法人運営の安定化を図るために必要な人材の確保と職員個々の能力開発に取り組む、教職員一人ひとりが新たな時代にやりがいを持ってチャレンジできる風土の醸成に取り組んで参ります。

(法人本部)

法人本部 アクションプラン 2022年度～2026年度

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
教育・研究の推進	教育研究環境に関する事項	<p>【1】教育・研究環境の充実と向上に関する目標</p> <p>学生生徒に安心・安全でエコなキャンパス環境を提供するとともに、教職員の職場環境の改善を目指す。</p>	<p>【1】耐震化を含めた安全なキャンパス整備に関する計画</p> <p>耐震化診断が必要でかつ使用目的が確定している建物については、令和8(2026)年度までに診断を実施し、耐震化に予算を設け各設置校と協議し耐震工事を順次進め耐震化率を高める。 また、耐震基準のない老朽施設については、取壊しを含めた今後の使用方法について、事業計画化する。</p>	学園の耐震化率95%以上
			<p>【2】省エネルギーに関する計画</p> <p>職場環境配慮義務を遵守しつつ上限温度の設定による空調機の使用と、PC、コピー機等各種機器の節電により消費電力削減を図り、各設置校担当部署と省エネ委員会等を通じて連携し、老朽化した空調・照明等の機器設備を順次省エネ対応型に更新する。</p>	特定事業者Sクラス入り
			<p>【3】水質等の衛生環境の保全に関する計画</p> <p>排水処理施設の安定した処理を維持するとともに、各設置校担当部署及び委員会等を通じて連携し、水道施設を含めた必要な設備改修及び適切な廃棄物処理の助言等を行う。併せて、薬品管理システムの利用推進を行う。</p>	最終排水における排水基準値100%遵守
			<p>【4-1】防災・防犯に関する計画1</p> <p>安心安全な修学環境を提供するため、消防計画を見直し、防災用品の整備、啓蒙活動、避難訓練などにより防災意識の向上にむけた取組を行う。</p>	防災訓練参加率80%以上
			<p>【4-2】防災・防犯に関する計画2</p> <p>安心安全な修学環境を提供するため、災害発生時に対応できるマニュアル等を構築する。</p>	マニュアル作成SNS等による連絡体制構築 災害対応に必要なデータのバックアップ
			<p>【2】将来構想の具現化に関する目標</p> <p>学園設置校を中心に関連学園と情報共有を図り、学生生徒の教育活動を充実すべく学びの環境を提供する。</p>	<p>【5】将来構想の具現化に関する計画</p> <p>学園設置校、関連学園と情報共有のもと、学びの環境の充実に向けた企画・運営を検証・評価できる体制を整えることにより具現化する。</p>
学生生徒の支援	学生支援に関する事項	<p>【1】学生生徒の多様性への対応に関する目標</p> <p>学生生徒の多様化に対応できる教職員の育成研修や人材確保を行い、留学生を始めとした様々な背景をもつ学生生徒が安心して修学できる教育環境を整備する。</p>	<p>【6】新たな研修制度に関する計画</p> <p>職員が学生生徒への支援に必要な専門的なスキルや知識を各部署毎に洗い出し、職種・職位別に求められる知識・能力を「職員業務ガイド」として作成する。</p>	洗い出された目標に対する提案率60% 立案された研修参加率は60%以上
			<p>【7】留学生の満足度向上に関する計画</p> <p>就職力や在学中の満足度の高さが大学選択の基準となっている中で、設置校担当部署と連携し、学習支援と就職支援を行う。</p>	留学生の満足度調査の結果（国際交流局で実施） 留学生の就職率・学習支援センターの前年度比5%の利用率向上

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
学生生徒の支援	学生支援に関する事項		【8】学生支援人材の確保に関する計画 心身の障がい、多言語・異文化・LGBT等により社会生活や学校生活に不安を抱える学生の実態を把握し、寄り添った支援が可能な職員（カウンセラー等）を配置する。	学園全体でカウンセラー等の資格者を3名増やす
地域社会との連携	地域連携・貢献、社会連携・貢献に関する事項	【1】地域との良好な関係構築に関する目標 隣接する多くの地域の方々との関係を良好に維持し、地域に信頼される学園を目指す。	【9】地域との良好な関係構築に関する計画 近隣町内会及び自衛隊各種団体等多くの組織との関係を良好に維持するため、会合や定例行事等に積極的に参加し、相互の情報交換を行う。	会合・行事への参加回数
		【2】学園のブランドアップに関する目標 各設置校が保有する多彩な研究力を効率的に発信していくとともに、研究施設などの見学を通して、学園の魅力をPRし、地域・社会への学園ブランドの浸透を図る。	【10】発信力強化に関する計画 広報発信の設置校統合拠点としての機能を備えるため、SDG'sへの設置校のとりくみのPRを含めて単年度ごとのブランディング戦略プランの目標を設定し、着実に具体化を進めていく。	単年度ごとの達成率
国際化の推進	国際化に関する事項	【1】国際化の推進に関する目標 教育研究や文化など質の高い国際交流事業を展開するとともに、協定校との連携交流の深化により学生生徒の国際性の涵養を目指す。	【11】質の高い国際交流事業と深化・継続に関する計画 交流事業を見直し、組織的な取組みとし継続性を高め、さらに協定校を拡充するとともに従来の交流事業を細分化・最適化するとともに専門性を高める学園独自の交流事業へとシフトする。	年間3機関ペースで取り組む
			【12】日本語教育の普及と別科に関する計画 日本語教育の普及を図るため、日本語教育センターを拠点として海外に留学生別科を設置する。	2026年度までに10カ所を稼働する
DXの推進	教育研究環境に関する事項 組織・運営に関する事項	【1】DXの推進に関する目標 情報セキュリティの強化と平行して、DXの推進によりデジタルネイティブな人材の育成と確保により、業務の効率化と最適化を図り、時間と労力の削減により働き方改革を目指す。	【13】DX推進による業務の効率化に関する計画 勤怠管理や給与明細のWeb化、電子決裁・会議資料の電子化などを導入する。	調査進捗率 60% 電子化導入による時間外労働10%削減
			【14-1】情報セキュリティの強化に関する計画1 学園全体のネットワーク構成図を作成し、セキュリティ対策に関する調査を行う。	調査進捗率 60% 情報基盤（機器）整備 情報セキュリティ対策の検討・整備実施 関連規程やマニュアルの整備
			【14-2】情報セキュリティの強化に関する計画2 学園全体におけるワークフローを検討し構築する。また、運用後は検証しつつ改善を図る。	学園全体でワークフローの運用

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
ガバナンス体制と内部質保証システム	内部質保証に関する事項	<p>【1】自律的なガバナンスの改善・強化に関する目標</p> <p>中期計画の進捗管理により内部統制システムを機能させることで理事会・評議員会の実質化と監事機能の強化に繋げ、自律的なガバナンスが発揮できる組織を目指す。</p>	<p>【15】中期計画の点検・評価に関する目標</p> <p>法人本部の中期計画進捗管理や学園の法令遵守への取組状況を点検・評価する組織を整備し、継続的かつ自律的な改善活動を実施できる体制を構築する。</p>	<p>法人全体の諸活動を点検評価する組織の整備</p> <p>点検・評価活動実施 1回(5~6月)/年</p>
			<p>【16】積極的な情報公開に関する計画</p> <p>ステークホルダーの理解を得て学校法人としての社会的責任を果たすため、私立学校法等により規定されている情報公開事項はもとより加計学園大学ガバナンスコードにより自ら定めた情報を積極的に公表する。</p>	<p>私立大学等経常費補助金「一般補助」における情報の公表調査の5ヵ年継続達成</p>
			<p>【17】コンプライアンスの強化に関する計画</p> <p>職員のコンプライアンスの意識向上を図り社会的責任を果たす組織とするために、コンプライアンスに関する研修を継続的に企画し実施する。</p>	<p>実施 1回/年</p>
			<p>【18】理事会・評議員会の実質化に関する計画</p> <p>理事会・評議員会における意思決定が適切に行われるよう、監事による意見をふまえた十分な審議と意見交換を促進するため、学校法人運営に係る情報を提供する。</p>	<p>役員・評議員への研修機会の提供 1回/年</p>
			<p>【19】監事監査機能の強化に関する計画</p> <p>改正私立学校法に対応した監事の機能強化を図るため、認証評価の指摘事項及び履行状況調査等の留意事項を踏まえながら監査項目に追加する。さらには、経営・教学・財政等の監査も強化するとともに見直しも行う項目の充実を図る。</p>	<p>指摘事項のフォローアップ監査 1回/年</p> <p>監査事項の見直し 1回/年</p>
			<p>【20】職員個々の能力開発に関する計画</p> <p>「学園の目指すべき職員像」及び「人材育成研修の目的」に基づき、規程の整備と併せ、職員個々の能力開発システムを確立する。</p>	<p>規程の整備状況とシステム開発は100% 研修参加率は60%以上</p>
	組織・運営に関する事項	<p>【2】組織力の向上と活性化に関する目標</p> <p>職員個々の能力開発を行うと同時に、個々の能力を最大限に発揮できる多様な働き方により組織力の向上を目指す。</p>	<p>【21】働き方改革への計画</p> <p>多様な働き方が進行する中、働き方改革関連法と連動した人事・労務管理を実施するため、就業規則の改定を含め規程及び体制を整備する。</p>	<p>法改正に対応した規程の整備率 100%</p>

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
ガバナンス体制と内部質保証システム	財政基盤の安定に関する事項	<p>【1】財政基盤の構築に関する目標</p> <p>積極的な収入増加と支出抑制対策を講じ、教育活動の基本となる経常収支差額が黒字となる安定的な財政基盤の構築を目指す。</p>	<p>【22】収入増加に関する計画</p> <p>積極的に受配者指定寄付金の依頼を行い、寄付金収入の増大を図る。</p>	寄付額 100万円/年
			<p>【23】経常費補助金の獲得に関する計画</p> <p>文部科学行政等の動向を注視し、外部資金の趣旨と現状の教育研究資源を対比したうえで、獲得の向上に必要な改善案を策定する。</p>	3大学への1年 2件以上の提案
			<p>【24】支出抑制に関する計画</p> <p>各種契約に基づく保守料等について定期的に見直しの機会を設け、契約内容の妥当性について、点検を実施する。</p>	見直し契約件数 年2件以上

(法人本部)

収益事業部御影インターナショナルこども園 アクションプラン 2022年度～2026年度

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
教育・研究の推進	教育研究環境に関する事項	[1] 保育・教育環境の整備、危機管理に関する目標 質の高い保育を行う認可外保育施設として、認可施設と遜色のない安全・安心かつ衛生的な保育・教育環境を提供する。	[1] 夏の暑さ対策に関する計画 夏季の酷暑の中でも、プール遊びなど園庭での遊びを安全に楽しく実施できる環境に改善するため、2022年度に、園庭に遮光ネットを設置する。	遮光ネット設置の実施年度を1年以内 教室・ホール床のフローリング改修の2026年度実施
			[2] アレルギー対策に関する計画 衛生環境を改善するため、アレルギーの要因にもなる各教室・ホール床のタイルカーペットを、フローリングと床暖房設備に改修し、併せて給食委託業者と協議して、アレルギー対応の食事の改善と、保育士への指導を実施する。	
園児の支援	園児支援に関する事項	[1] MIK教育プログラムの充実に関する目標 世界ではSTEAM教育が評価されており、現在の7つの領域に「アート」や「サイエンス」に繋がるカリキュラムをオプションとして加え、こどもの可能性を広げる保育・教育を行うこども園を目指す。	[3] 外部講師を招聘した教室の点検、評価に関する計画 絵画造形、体育あそび、リトミック、鍵盤ハーモニカ、論語の各教室の自己点検・評価を行い、その結果に基づき開講教室、内容を再編する。	保護者満足度
			[4] 楽しいPC・プログラミングのお稽古開設に関する計画 岡山理科大学ブランドを活かした楽しいPC・プログラミングのお稽古の2025年度開設を目指し、保護者のニーズ調査等により、時代と保護者のニーズを見極め、対象年齢、指導者、環境整備、プログラミング能力の到達度の設定など、具体的な構想案を策定する。	
			[4-2] モンテッソーリ教育の導入に関する計画 こどもの可能性を広げる保育教育として、新たにモンテッソーリ教育を2024年度から正式に導入する。子どもにはモンテッソーリ環境を用意し、多様性のある子ども社会の準備を行う。	
		[2] 質向上によるブランド力強化に関する目標 入園先の選択において重要となる保育士の教育力・保育力を積極的な研修制度により向上させるとともに、英語イマージョンプログラムの価値向上により、こども園のブランド力向上を目指す。	[5] 保育士研修の充実に関する計画 ①園内研修、外部研修への参加義務を課す。 ②保育士、幼稚園教諭のW取得を推奨する。 ③自己研鑽への支援制度の創設を5年以内に整備する。	研修会参加者数 保育士の満足度 保護者満足度 ケンブリッジ英検合格率
			[6] 英語イマージョンプログラムにかかる保護者ニーズ調査に関する計画 保護者の満足度、ニーズを調査する。	
			[7] 外国人教員の活性化に関する計画 外国人教員の園内研修強化、外部研修への参加、モデル校視察等で明確な目標設定を行う。	
			[8] イマージョンプログラムの改定に関する計画 2023年度を目途に目標の再設定、保育士(日本人)とのコラボ案を策定する。	

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標	
		中期目標	中期計画		
地域社会との連携	地域連携・貢献、社会連携・貢献に関する事項				
国際化の推進	国際化に関する事項	[1] 質向上によるブランド力強化に関する目標《再掲》 →英語イマージョンプログラムのブラッシュアップに関する目標	【6】英語イマージョンプログラムにかかる保護者ニーズ調査に関する計画《再掲》 保護者の満足度、ニーズを調査する。	保護者満足度 ケンブリッジ英検合格率	
		英語イマージョンプログラムの価値向上により、こども園選択の際の差別化要素まで引き上げる。	【7】外国人教員の活性化に関する計画《再掲》 外国人教員の園内研修強化、外部研修への参加、モデル校視察等で明確な目標設定を行う。		
			【8】イマージョンプログラムの改定に関する計画《再掲》 2023年度を目標に目標の再設定、保育士(日本人)とのコラボ案を策定する。		
DXの推進	教育研究環境に関する事項 組織・運営に関する事項	[1] 業務の効率化に関する目標 業務の効率化を図ることで事務処理を省力化を図り、事務職員が働きやすい環境を目指す。	【9】WEB請求への切り替えに関する計画 2023年度から保育料等の各種支払い請求をWEB化する。紙による請求を原則禁止し、封入作業等の労力、時間削減を図る。	WEB請求の実現	
ガバナンス体制と内部質保証システム	組織・運営に関する事項	[1] 御影インターナショナルこども園の新展開の方向性に関する目標 園の設置形態を変えることで公的助成を受けられる組織に改変し、安定した財政基盤の確立を目指す。 達成が困難と判断した場合は、存在感があり、募集力の安定した認可外こども園を目指す。	【10】神戸市、有識者等への意見聴取に関する計画 2022年度中に、財政基盤の確立の観点からメリット・デメリットを洗い出す。 【10-2】御影小規模保育ルームに関する計画 認可施設「御影小規模保育ルーム」事業の継続の可否を検討する。 【11】新展開実現へのプロセス決定に関する計画 2024年度を目標に、具体的な計画を策定する。 【12】学童保育の再開など新規事業のニーズ調査に関する計画 ①関係機関、関係者へのヒアリングを実施する。 ②2024年度を目標に、具体的な計画を策定する。	経常収支差額	
		内部質保証に関する事項	[1] 質保証に関する目標 将来、スタッフが関わっても、園の運営と保育力を担保し、質保証できる組織を目指す。		【13】基本データの整理に関する目標 ①2024年度を目標に、散逸しかねない各種データを集約、整理し、10年史[データ編]を製作する。 ②溜まる一方の文書の管理(保管/電子化、廃棄)を行う。
		財政基盤の安定に関する事項	[1] 安定した財政基盤の構築に関する目標 少子化の中においても、安定した運営ができる組織を目指す。		【14】収支改善に関する計画 ①段階的に定員確保を達成する。 ②収支バランスの適正化を図るため、保育料収入の増加策と人件費抑制策を実行する。

ビジョン	事業の柱	アクションプラン		評価指標
		中期目標	中期計画	
			<p>【10-2】御影小規模保育ルームに関する計画《再掲》 認可施設「御影小規模保育ルーム」事業の継続の可否を検討する。</p> <p>【15】園児募集活動の強化に関する計画</p> <p>①インターネットを活用した広報活動の展開 ②ホームページのリニューアル ③広報刊行物の見直し</p>	<p>経常収支差額</p> <p>入園者数 資料請求件数 見学者数</p>

(収益事業部御影インターナショナルこども園)

事業活動収支中期予算計画 (2022~2026)

●中期予算計画(R4~R8)		(千円)					
事業活動収支予算総括表		R4(2022) 計画	R5(2023) 計画	R6(2024) 計画	R7(2025) 計画	R8(2026) 計画	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 (a)	16,981,570	17,869,202	18,200,805	18,668,854	18,697,080
		手数料	399,235	410,641	420,828	427,128	427,128
		寄付金	122,050	136,850	151,850	161,850	171,850
		経常費等補助金	2,318,985	2,434,041	2,649,508	2,693,803	2,710,279
		付随事業収入	464,402	483,902	504,402	509,402	526,402
	支出	雑収入	544,296	466,320	541,682	545,519	552,660
		教育活動収入 計	20,830,538	21,800,956	22,469,075	23,006,556	23,085,399
		人件費 (b)	11,850,771	11,783,567	11,890,022	11,963,410	11,897,782
		教育研究経費	7,096,273	7,165,489	7,096,085	7,095,321	7,159,575
		管理経費	1,830,446	1,828,591	1,835,896	1,829,583	1,833,261
教育活動外収支	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
	教育活動支出 計	20,777,490	20,777,647	20,822,003	20,888,314	20,890,618	
	教育活動収支差額	53,048	1,023,309	1,647,072	2,118,242	2,194,781	
	受取利息・配当金	15,737	15,728	15,728	15,728	15,728	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
特別収支	教育活動外収入 計	15,737	15,728	15,728	15,728	15,728	
	借入金等利息	71,390	62,628	54,254	47,580	42,522	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出 計	71,390	62,628	54,254	47,580	42,522	
	教育活動外収支差額	△ 55,653	△ 46,900	△ 38,526	△ 31,852	△ 26,794	
経常収入 (c)		20,846,275	21,816,684	22,484,803	23,022,284	23,101,127	
経常収支差額 (d)		△ 2,605	976,409	1,608,546	2,086,390	2,167,987	
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	60,720	60,923	50,720	60,720	60,720	
	特別収入 計	60,720	60,923	50,720	60,720	60,720	
	資産処分差額	0	77	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出	特別支出 計	0	77	0	0	0	
	特別収支差額	60,720	60,846	50,720	60,720	60,720	
	〔 予備費 〕						
	事業活動収入 計		20,906,995	21,877,607	22,535,523	23,083,004	23,161,847
	事業活動支出 計		20,848,880	20,840,352	20,876,257	20,935,894	20,933,140
基本金組入前当年度収支差額		58,115	1,037,255	1,659,266	2,147,110	2,228,707	
基本金組入額合計		△ 2,500,463	△ 2,313,322	△ 2,128,924	△ 2,200,557	△ 2,026,210	
当年度収支差額		△ 2,442,348	△ 1,276,067	△ 469,658	△ 53,447	202,497	

施設関係支出	915,273	882,016	637,576	572,447	525,000
設備関係支出	548,306	587,645	485,571	646,871	523,271
借入金等返済支出	2,178,256	2,132,447	2,024,037	1,926,687	1,868,430

減価償却額	教育研究経費	2,419,302	2,393,011	2,382,317	2,377,317	2,372,317
	管理経費	572,157	574,122	573,142	572,142	571,142
	合計	2,991,459	2,967,133	2,955,459	2,949,459	2,943,459

財務比率	平均(R1)	R4(2022)計画	R5(2023)計画	R6(2024)計画	R7(2025)計画	R8(2026)計画
人件費比率 (b/c)	53.2%	56.8%	54.0%	52.9%	52.0%	51.5%
人件費依存率 (b/a)	70.8%	69.8%	65.9%	65.3%	64.1%	63.6%
経常収支差額比率(d/c)	4.2%	△0.0%	4.5%	7.2%	9.1%	9.4%

※全国平均: 医歯系法人を除く(513法人)

人数関係計画		R4(2022)計画	R5(2023)計画	R6(2024)計画	R7(2025)計画	R8(2026)計画
学生・生徒数	入学定員	3,838	3,838	3,838	3,838	3,838
	入学者数	3,557	3,618	3,739	3,748	3,748
	入学定員過不足	△ 281	△ 220	△ 99	△ 90	△ 90
	入学定員充足率	92.7%	94.3%	97.4%	97.7%	97.7%
	収容定員	14,181	14,559	14,598	14,588	14,568
	在籍者数	12,325	13,080	13,483	13,834	13,907
	収容定員過不足	△ 1,856	△ 1,479	△ 1,115	△ 754	△ 661
	離籍率(退学除籍率)	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
	収容定員充足率	86.9%	89.8%	92.4%	94.8%	95.5%
教職員数	教員数	724	724	723	720	715
	職員数	348	343	343	343	343
	兼務教員数(非常勤講師)	946	946	946	946	946
	兼務職員数(人材派遣等)	65	64	64	64	64
	ST比(在籍者数/教員数)	17.02	18.07	18.65	19.21	19.45